

平成27年度
福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略
実施状況報告

福岡県

「福岡県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例」第4条第1項の規定に基づき、平成27年度福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略実施状況を報告します。

平成29年2月24日

福岡県知事 小川 洋

目 次

はじめに

第 1 部 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の概要

- 1 . 策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 . 総合戦略の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第 2 部 総合戦略の実施状況

- 1 . 実施状況報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2 . 施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 3 . 施策の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - (1) 「魅力ある雇用の場」をつくる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
 - (2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・・・・・・・・20
 - (3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める・・29
 - (4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる・・43

第 3 部 重要業績評価指標の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

はじめに

この報告書は、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」(平成27年12月策定)の平成27年度の実施状況を取りまとめたものです。

第1部は福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の概要を、第2部は総合戦略の実施状況を、第3部は重要業績評価指標の進捗状況を取りまとめています。

第1部 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の概要

1. 策定の趣旨

(1) 取組姿勢

それぞれの地域が知恵と工夫を凝らしながら、自然、歴史、文化、産業など、持っている特色や強みに磨きをかけ、それを最大限に活用することで地域を元気にしていくことを、本県地方創生の基本としています。

地方創生に取り組むために、人口ビジョン・総合戦略を策定した上で、県全体で意識を共有し、市町村、企業、民間団体、そして県民の皆さんと協力・連携を図りながら、人口ビジョン・総合戦略の目指す姿を実現します。

(2) 基本的考え方

① 人口ビジョン

本県における人口の現状と県民の希望する子どもの数などを踏まえた人口の将来展望を示した本県独自の人口ビジョンを策定しました。

② 総合戦略

人口ビジョンを踏まえ、地方創生に向けた基本目標とその取組方向、それを実現するための施策をまとめた5か年の総合戦略を策定しました。

今後、戦略に掲げた施策の効果を定期的に検証し、不断の見直しを行うことにより、戦略に掲げた目標が達成できるよう全力で取り組みます。

4つの基本目標

- (1) 「魅力ある雇用の場」をつくる
- (2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める
- (4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

③ 広域地域振興圏の現状と施策の方向性

市町村の人口ビジョン・総合戦略策定の指針とするため、市町村の意見を踏まえ、県内15圏域ごとに人口・産業等の現状分析に基づく施策の方向性を提示しました。

2. 総合戦略の期間

総合戦略の取組期間は平成27～31年度の5か年としています。

	H27	28	29	30	31	32
総合戦略 (平成27～31年度)	策定●					
		→ 報告○				

* 前年度の実施状況を取りまとめ、毎年度議会に報告します。

第2部 総合戦略の実施状況

1. 実施状況報告について

総合戦略の「4つの基本目標」を実現するために具体的に展開する66の施策ごとに、平成27年度に実施した主な取組を報告します。

2. 施策の体系

基本目標(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

取組方向	施策
1【中小企業】	① 創業の促進
	② 経営基盤の強化の促進
	③ 新たな事業展開の促進
	④ 小規模企業の支援
	⑤ 地域における支援体制の充実・強化
	⑥ 地域・生活密着サービス産業の育成
2【先端成長産業】	① 基幹産業の更なる振興
	② 県経済を担う成長産業の振興
	③ 新市場を創出する次世代産業の育成
3【観光】	① アジア・欧米からのインバウンドの推進
	② 大都市圏を中心とした国内誘客の推進
	③ 地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり
4【企業誘致等】	① 国内・海外からの企業誘致・投資促進
	② 政府関係機関の誘致
5【農林水産業】	① 意欲ある担い手育成及び確保
	② 需要の動向に応じた生産の推進等
	③ ブランド化や6次産業化などの付加価値向上、輸出の促進や県外への販路拡大等
6【就職支援】	① 年代別就職支援
	② 子育て中の女性の就職支援
	③ 地域ニーズに応じた人材育成

基本目標(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

取組方向	施策
1【安定雇用】	① 若者の就職支援
2【結婚応援】	① 未来の家庭を築く次代の親の育成
	② 出会い・結婚応援の推進
3【子どもと母性の健康】	① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実
4【子育て】	① 幼児期の教育・保育の量の拡大、質の向上
	② 放課後子ども総合プランの推進
	③ 地域における子育て支援
	④ 子育て中の女性の就職支援〔再掲〕
	⑤ 若い世帯への住宅支援
	⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進

基本目標(3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

取組方向	施策
1【人材育成】	① 「学力、体力、豊かな心」の育成
	② 「社会にはばたく力」の育成
	③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成
	④ 県立3大学の活性化による人材育成・地域貢献促進
	⑤ 意欲ある担い手育成及び確保〔再掲〕
	⑥ 女性農業者の経営参画促進
	⑦ 地域ニーズに応じた人材育成〔再掲〕
2【進学・就職】	① 大学間連携等による県内大学の魅力向上
	② 大学生等の地元定着促進
	③ 留学生の誘致・定着促進
3【Uターン】	① 移住定住の促進

基本目標(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

取組方向	施策
1【地域振興】	① 県と市町村の連携による地域活性化
	② 市町村域を超えた交通網の形成
	③ 小さな拠点づくりの推進
	④ 集約型都市づくりの促進
	⑤ 地産地消・食育等の推進
	⑥ 安全で安心な農林水産物の生産の推進
	⑦ ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック等を契機とした文化・スポーツの振興による地域活性化
	⑧ 世界遺産を活用した地域振興
	⑨ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化
2【多様な主体の活躍】	① 女性の活躍推進
	② 女性農業者の経営参画促進〔再掲〕
	③ 70歳現役社会の推進
	④ 障害者の雇用促進及び収入向上
3【共助社会】	① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化
	② 官民一体となった地域の安全・安心の確保
	③ 地域防災体制の充実強化
4【生活環境】	① 多職種の連携による地域包括ケアの推進
	② 地域の状況に応じた医療・介護サービス提供体制の整備
	③ 多様な介護予防・生活支援サービスの提供
	④ 高齢者が安心して生活できる住居の確保
	⑤ 地域の見守り活動の推進
	⑥ 認知症の人やその家族を支える地域づくり
	⑦ 地域公共交通の確保
5【循環型社会】	① 循環型社会の構築
6【社会資本】	① 空き家対策の推進
	② 既存住宅の流通促進
	③ 公共施設の最適な配置の実現
	④ 福岡空港及び北九州空港の機能強化
	⑤ 各種污水处理施設の整備促進

3. 施策の実施状況

《凡例》

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる 基本目標

【中小企業】 取組方向

○ 総合戦略に掲げている取組方向の詳細

[主な取組の実施状況]

○ 総合戦略に掲げている 66 の施策ごとに平成 27 年度に実施した主な取組を記載しています。

総合戦略に掲げている 66 の施策

施策名	
主な取組 (平成27年度に実施した 取組)	実施状況 (取組の具体的な内容) ※数値は平成27年度の実績

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

1【中小企業】

○

○

[主な取組の実施状況]

① 創業の促進	
フクカシヤ (V.M) をした シンチャ	シンチャの ンチャの や販 ンチャの ッを の シンチャの ッを 留 した (ンチャの ッを 75 (7))
町村の の実	制度や を した (町村や) 「 ロラム」の シンチャを した (ロラム 町村 シンチャ 27)
シンチャ ラップオム	「 ロンチ ンチャの ッ」を した (40人 57)

② 経営基盤の強化の促進	
の	「中 けるな 沖」 (7) 中 けるな (術 販) 中 けるな (2,) 中 けるな (500)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中 の や 販 の を した (2)
の推	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中 の 線 の 滑 した の を 預託し 低利 で 中 を した た 規模 向け の を 設 拡充 象 原材料価格高騰 の影響 の安 生 した中 を した ・ や ヨンペン ン の建設 の整備 を う し 低利 借入 可能 な中 高度 両面 を した (貸付 7, 70千)

③ 新たな事業展開の促進	
新たな 品の	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性 を 有 し リ ウ リ イ 高 デザイン性 優 品 の 彰 推奨 を 「 デザインアワード」を した た の のづく けるデザイン の重要性 で の啓 を した (デザインアワード 5 彰 42) ・ 異 種 の 参 が 品 の 過程 生 る な課 を 持ち ちし を 交 た 論 を で 解決のきつ けを む「デザイン ク ヨク」を 産 デザイン 全 を した (4 区 - 44 参 が 45) ・ 革新アドバイザー (中) 革新 の 案 を 承認後のフォロー アップで 一貫して した (革新 承認 6) ・ 「ふく 次産 農 ン」の農 アドバイザ 農 や を 訪 し 品の 良 な で した (5) ・ 農 アドバイザ の の 中 を した (7)
のづく の 術 の 高度	<ul style="list-style-type: none"> ・ のづく中 の 競争 向 を 的 て 術 ン で、新 術・新製品の研究 実施 した (研究 20) ・ 術 ン のづく を 訪 て 術 や 販 的財産 る課 を 聞き取 術 や の を 実施 した (訪 0 術 70) ・ 術 ン 械電子研究 設置した「CAE ラボ」で、物性評価 CAE 能評価な 一 の過程を した 中 の新製品 を した (製品 15) ・ 革新 の承認をうけた のづく中 で 新 術・新製品 要 る 費の一部を補 した (補)

	<p>)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的有権者実育特許を実施した(200実育50名特許製品) ・ 西日本大学で高精度が工術育講座を実施した(講座2講27名) ・ のづく人材育ンで人材育講座の実施交換を実施した(参) ・ 産学官の組織したのづく産振のづくアドバイザー中へ術課なを(20)
<p>首都圏 ロフエツ ヨル人材の誘致</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主 のづくるのなる長向けて新たな必要なる術販海精したロフエツ ヨル人材の確をの拠点庁設けた ・ 拠点の運を醸るたのロフエツ ヨル人材戦略拠点を(参7人)
<p>アア(ABC)を核した海</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな海取組むの掘し海必要な現の提供海人脈づくのたのなを実施した(アアン) ・ アアの中(アア)を招へる研修訪交流なる交流ロラムを実施したの提供した(交流ロラム参の参) ・ 中(アメリカイ台湾)を訪し現の交流訪なを実施した(参5人)

<p>④ 小規模企業の支援</p>	
<p>ICT やカイゼン 動の生産性向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ のな課解決向けた規模を訪した(巡2.27)

- 県経済をけん引する自動車産業をはじめ、将来の成長と大きな雇用が見込まれるバイオ・食品・医療福祉機器関連産業等の振興に加え、水素、航空機などの次世代産業を育成する。

<p>北部九州自動車産業アジア 先進拠点の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員3名)が、自動車産業への参入・取引拡大を目指す地元企業に対して、生産現場の改善指導から取引実現まで一貫して支援を行いました。(アドバイザー指導企業の取引拡大件数:36件) ・ 地元企業の取引拡大に向けて、九州7県一体となり、新技術・新工法展示商談会(来場者数:600人)や自動車部品現調化促進商談会(出展企業数:発注側26社、受注側56社)を開催しました。 ・ カーメーカーの協力のもと、軽量化部品や高機能部品等の開発のための研究会を開催しました。(研究会参加社数:180社) ・ ASEAN第2位の自動車生産拠点であるインドネシアに、県内自動車関連企業を団員とするミッションを派遣し、商談会や工場視察等を実施しました。(参加企業数:10社) ・ 部品比率が高まっている電子・電装系分野の企業集積を図るため、カーエレプロモーター(大手電子・電装系等企業OB:2名)を中京地区と福岡地区に配置し、発注情報の収集や、地元企業の発掘などを行いました。また、カーエレクトロニクス参入促進セミナー(来場者数:101人)や、中京地区におけるカーエレクトロニクス展示商談会を開催しました。(来場者数:301人) ・ 産学官が一体となって設立した「ふくおかFCVクラブ」を核に、FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に推進しました。 ・ FCVについては、県内自治体、企業に対する導入の働きかけを行うとともに、県公用車を活用して、県内各地で展示や試乗会を行う「ふくおかFCVキャラバン」を実施し、普及を図りました。 ・ 水素ステーションについては、候補地の紹介から地権者との交渉まで一貫したサポートを行うほか、県独自の補助金、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の税制優遇措置の活用により、民間事業者の整備を促進しました。また、西日本で初めて県庁敷地内に、水素ステーションを整備しました。 ・ 自動車用ゴム・プラスチック製品、自動車用シート、内装品の分析・評価装置を工業技術センター化学繊維研究所に導入して、地元企業の自動車産業への参入を支援しました。(年間利用件数:約150件)
---------------------------------	---

<p>バイオ・食品・医療福祉機器 関連産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官による「バイオ産業拠点推進会議」を推進組織とし、バイオ関連企業の一大大集積拠点の形成による県南久留米地域を中心とした産業振興を目指し、製品・技術開発に対して助成しました。 (研究開発助成数: 育成型 6 件、実用型 2 件) ・ 企業、病院・福祉施設、大学、行政、産業支援機関等による「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」のもと、開発企業からの相談対応やセミナーなどの開催、法規制への対応支援、展示会などによる販路開拓支援を行いました。(ネットワーク会員数: 258、展示会による販路開拓支援数: 3 回) ・ 工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、食品製造中小企業の新商品開発の支援を行いました。(新商品開発支援数: 22 件、うち新製品の製品化件数: 17 件)
<p>ロボット・システム産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を中核に、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の技術ポテンシャルを活用し、製品開発支援や実証実験支援、市場開拓支援、人材育成などの持続的成長促進支援をはじめ、一貫した支援を行いました。(製品開発助成数: 10 件、展示会出展支援数: 延べ 8 社) ・ 県内介護サービス事業所を対象に、介護ロボット購入経費の一部を補助しました。(補助台数: 15 台)
<p>Ruby・コンテンツビジネスの振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組込み分野に関係するソフトウェア企業とハードウェア企業の交流の場として「軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク」の創設による連携・交流及び情報発信の場の提供やビジネスプロデューサーによる有望製品の市場展開支援などを実施しました。(新規 Ruby・コンテンツ関連製品実用化企業数: 56 社(累計 388 社))

<p>福岡水素戦略の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の水素エネルギー製品開発に対する助成、展示会への出展支援などを行いました。(新規参入企業数: 2 社、製品開発助成数: 4 件、展示会出展支援数: 21 社) ・ 水素エネルギー事業に携わる人材を育成するため、講習会を開催しました。(人材育成講習会: 42 人、部品研究会: 44 人) ・ 九州大学において、水素材料やカーボンニュートラル、固体酸化物形燃料電池などの大型研究開発や社会実証を実施しました。 (大型研究等の実施件数: 4 件) ・ 県内ゴム製造中小企業、工業技術センター化学繊維研究所、九州大学が共同で水素ステーション等のシールリングの製品化に取り組む、水素ガスに対して耐久性のあるゴムの配合を見出しました。
<p>航空機産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機産業の本県への誘致促進及びその振興を図ることを目的とした産学官連携組織「福岡県航空機産業振興会議」の総会・講演会、交流会を 7 月に開催しました。(参加者数: 約 140 名) ・ 航空機産業認証取得に向けた研究会を 9 月に実施しました。(参

	<p>加者数:50名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機分野のアドバイザーによる、県内企業の航空機産業参入に向けた技術指導などの個別指導を実施しました。(指導企業数:7社)
<p>有機光エレクトロニクス研究 開発拠点化の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、九州大学が開発した新規有機 EL 材料(TADF)の実用化研究や、有機 EL デバイスの開発を行う企業との共同開発を実施しました。(受託、共同研究数:15件) ・ 県内企業の参入を促す産業化研究会の開催などを実施しました。(産業化研究会会員数:111 機関、167 人、研究会開催数:1 回、研究会参加者数:94 名)

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

3【観光】

- 地域の魅力ある観光資源を磨き、つなぎ、売ることで、国内はもとより、アジアを中心とした海外からの誘客を促進し、域内消費の拡大を図る。

[主な取組の実施状況]

① アジア・欧米からのインバウンドの推進	
外国人観光客の受入環境整備	<ul style="list-style-type: none">・ 急増する外国人観光客を取り込むため、県内の宿泊施設、飲食店等の経営者層を対象に、最新のインバウンド動向や Wi-Fi などの受入環境整備に関するセミナーを開催しました。(セミナー開催回数:14 回、セミナー参加者数:計 430 人)・ 外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療機関からの依頼に基づき、医療通訳ボランティアの派遣(125 件)、電話通訳(16 件)、在住外国人などからの電話等による医療に関する案内(6 件)を実施しました。・ 県内在住外国人に対し、防災メール「まもるくん」のシステムを利用し、災害情報等を外国語により発信しました。(登録者数:累計 246 名)
九州一体となった誘客の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 北部九州 4 県および韓国南部地域 1 市 3 道が共同で、欧州最大の旅行博(英国)へ日韓共同ブースの出展、東南アジアからのメディア招請を実施しました。・ 台湾 3 都市(台北・台中・高雄)で開催された教育旅行説明会において、現地の学校関係者に対し、産業観光など教育旅行に合わせた素材を紹介し、九州一体となって誘客拡大に取り組みました。・ 九州各県・九州観光推進機構と連携し、海外の旅行会社を対象に商談会・説明会を開催し、新たな旅行商品の造成を促しました。また、海外のメディアと連携した情報発信を通じ、認知度向上と誘客拡大に繋げました。
海外に向けた総合的な福岡の魅力発信強化	<ul style="list-style-type: none">・ 海外へ進出している県内企業の海外店舗(海外 PR 協力店)と連携し、本県の観光情報を発信しました。・ 食の祭典「Food EXPO Kyushu」を開催し、福岡・九州の食を一堂に集めた展示即売会や、国内外の有力バイヤーや日本食レストラン経営者との商談会等を行いました。(個別商談会の商談数:687 件、展示商談会の商談数:3,207 件)・ 多言語ウェブサイト「アジアンビート」により文化、観光、食、県産品といった本県の魅力を若者目線で発信するとともに、FACo や現地雑誌と連動した「カワイイ大使コンテスト」をはじめとするアジア若者文化交流イベントなどを開催しました。また、インドネシア語版を開設し 8 言語対応としました。(年間アクセス数:2,900 万 PV)

クルーズ船に対応した博多港・北九州港の機能強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本海側の拠点としての北九州港、博多港の機能強化を推進するため、国へ提言・要望を行いました。また、博多港のクルーズ船受け入れの環境整備についても別途要望を行い、国の整備事業に補正予算が充当されました。
----------------------------	--

② 大都市圏を中心とした国内誘客の推進	
世界遺産や食などを活用した観光ブランドの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「明治日本の産業革命遺産」世界遺産登録を契機として、産業遺産をテーマとする観光推進キャンペーンを実施しました。(特設サイトの開設、JR九州・西鉄とタイアップした広告展開、産業遺産を巡るツアーの実施、日本最大級の観光博覧会「ツーリズム EXPO」へのブース出展) ・ 三池炭鉱の往時の姿を CG で再現したアプリを開発し、大牟田地域への観光誘客を図りました。
観光を通じた地場産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏における県産品の売上拡大のため、県内の工芸品や食品関係事業者を対象とした首都圏のセレクトショップにおけるテスト販売などを実施し、販路拡大や需要開拓を支援しました。 ・ 福岡県酒類鑑評会とあわせてふくさけ祭りを開催し、約 1,400 人の来場者へ県産酒の認知度向上と需要喚起を図りました。

③ 地域の特徴を活かした魅力ある観光地づくり	
地域における観光推進体制の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力ある観光資源の創出に取り組む地域を「モデル地域」として採択し、官民一体となった推進体制づくりや実施プログラムの策定について支援・助言を行いました。(採択数:2 地域)
観光人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光ボランティアガイドおよび九州アジア観光アイランド特区ガイドの育成のための研修会・セミナーを実施しました。(研修会・セミナー開催数:3 回、参加者数:計 375 人)
外国人観光客の受入環境整備〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急増する外国人観光客を取り込むため、県内の宿泊施設、飲食店等の経営者層を対象に、最新のインバウンド動向や Wi-Fi などの受入環境整備に関するセミナーを開催しました。(セミナー開催回数:14 回、セミナー参加者数:計 430 人) ・ 外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療機関からの依頼に基づき、医療通訳ボランティアの派遣(125 件)、電話通訳(16 件)、在住外国人などからの電話等による医療に関する案内(6 件)を実施しました。 ・ 県内在住外国人に対し、防災メール「まもるくん」のシステムを利用し、災害情報等を外国語により発信しました。(登録者数:累計 246 名)

○ 計画をいっ都市圏としの更な発展を、首都圏
とともに、国内外のを。

<p>特区構想の</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国 略総合特区制度を活用を な の 中小 への補助金交付を ・ 国 略総合特区 を県内8会場で開催 参加
<p>の</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正地域再生 に基づく地域再生 県 第一 に 地 が1月に国 第一次 認 を受 ・ 県 取 の 一 に を1 月に制 ・ の に 応 地交付金制度を創 平成8年 月1日に施 ・ の を の各種 制度への 地の を 県 地 を に 開催 参加
<p>州 学学術研究都市づく りの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世 学学術研究 成を 州 学学術研究都市へ の 研究 の を の 活 活 を ベイ 関

<p>成長 の などを活</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関 市と連 国に に を の 県の で 分野の試験研究 バイ オ 環 の の などが 関 が と 環 学研究 術総合研究 環 研修
------------------	---

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

5【農林水産業】

- 農林水産業の担い手の育成・確保、ブランド化や6次産業化などにより、収益力を高め、輸出拡大に取り組む。オール九州でも6次産業化の取組や輸出体制づくりを進める。

[主な取組の実施状況]

① 意欲ある担い手育成及び確保	
就業相談会の開催及びワンストップ就農相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none">・ 「ふくおか農林漁業新規就業セミナー・就業相談会」を開催しました。(回数:2回、参加者数:計217人)・ 東京・大阪で開催された県外就農フェアに参加しました。(参加回数:5回)・ 市町村における「ワンストップ就農相談窓口」の設置を推進しました。(設置市町村:累計24市町)・ 取組の結果、新規就農者数は235人となりました。
農業大学校等を通じた担い手の育成	<ul style="list-style-type: none">・ Uターン者や新規参入者を対象に、「研修科」において、座学や実践的技術研修を実施しました。その結果、研修課修了者18人のうち17人が就農しました。
林業への異業種からの参入促進	<ul style="list-style-type: none">・ 異業種からの新規参入事業体を対象とした技術研修の実施や高性能林業機械の導入、生産現場での指導などを支援しました。その結果、7社が新規参入しました。また、新規就業者数は48人となりました。
漁業就業者の確保	<ul style="list-style-type: none">・ 漁業求人情報の把握や、漁業就業希望者に対する電話相談、農林水合同の「ふくおか農林漁業新規就業者セミナー・相談会」での就業希望者に対する相談対応を行い、把握した求人情報をもとに、就業希望者と漁業者とのマッチングを実施しました。その結果、新規就業者数は目標値の60人を上回る70人となりました。

② 需要の動向に応じた生産の推進等	
担い手への農地集積や集落営農組織の法人化の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 県独自で実施している水田農業経営アドバイザー派遣事業により、法人化を目指す集落営農組織に専門家を派遣し、法人化を進めました。その結果、35法人が設立し、累計で215法人となりました。
雇用労働を導入した経営規模拡大等	<ul style="list-style-type: none">・ 経営計画の策定支援や雇用導入の重要性を伝える「いちご社長塾」や「園芸品目社長塾」などの研修会等を実施しました。その結果、園芸の雇用型経営体数は92増加し、累計で1,549経営体となりました。
収益性の高い生産への構造転換及び自給飼料の生産拡大	<ul style="list-style-type: none">・ ハウスや防除機等省力機械・施設の整備を支援しました。・ 生産コストの低減を図るため、水田の省力機械等の導入を支援しました。その結果、トラクターやコンバインなどの導入経営体数は、

	<p>累計で 80 経営体となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規模拡大や暑熱対策に必要な畜舎の整備を支援しました。(支援件数:22 件) ・ 乳牛の雌雄産み分け技術や「博多和牛」の早期発育技術を実証しました。 ・ 自給飼料の拡大に必要な機械の導入を支援しました。(支援件数:34 件) ・ トマトやトルコギキョウの施設園芸において、ハウス内の気温や CO₂等の環境を制御し収量を増加させる技術を開発しました。 ・ 竹に含まれる機能性成分を活用した農業用資材の開発や竹チップの発酵熟を活用した施設園芸の増収技術の開発、栄養価が高いタケノコ皮を乳牛用の飼料として活用できる技術の開発に取り組みました。
米・麦・大豆・野菜等の多様な流通・消費に対応した生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「夢つくし」、「元気つくし」、「ラー麦」等の県産の米麦の認知度向上を図りました。その結果、「元気つくし」がブランド品目に加わりました。また、県政モニター調査での「ラー麦」認知度が 14 ポイント向上しました。 ・ 酒米の安定生産・利用拡大と県産酒米「夢一献」や「山田錦」を原料とした日本酒の認知度向上を図りました。その結果、「夢一献」、「山田錦」の作付面積が 110ha 増加しました。
県産木材の需要及び供給の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主伐経費への支援などに取り組んだ結果、丸太生産量は 195 千 m³で前年に比べ 14%増加しました。 ・ 県有施設での木造・木質化やモデル的な木造建築物に対する表彰などに取り組んだ結果、公共施設等における木材使用量は、87 百 m³で前年度に比べ 9%増加しました。
海域に合わせた漁場づくり及び資源管理による生産安定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 筑前、有明、豊前海区毎に、海域特性や漁業種類に応じて覆砂、魚礁設置、投石などによる漁場づくりを実施しました。 ・ 県が策定した資源管理指針に基づき、漁業者が各海区の漁業種類毎に、資源管理計画を策定し、実践しました。 ・ このような漁場づくりや資源管理の実践によって、有明海におけるアサリの大量発生や筑前海のまき網など大規模漁業における生産量が向上しました。

③ ブランド化や 6 次産業化などの付加価値向上、輸出の促進や県外への販路拡大等

県産農林水産物のブランド化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の独自品種の開発、安定生産のための技術指導、機械・施設の整備促進、農林水産関係団体と一体となった PR などの販売促進活動を通じ、ブランド化推進品目の認知度向上に取り組みました。 ・ 「あまおう」「夢つくし」「博多万能ねぎ」「雪姫(白輪ギク)」「八女茶」「ラー麦」の 6 品目に続き、「元気つくし」が加わり、ブランド品目は 7 品目となりました。
------------------	---

6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農商工連携や農林漁業者自らが取り組む商品開発を支援したことにより、県下各地での取組が活発化しました。その結果、一般販売された新商品数は、46 商品となりました。 ・ 百貨店等のバイヤーとの展示商談会を開催し、78 社のうち 20 社が新たな取引を開始しました。あわせて「福岡県 6 次化商品コンクール」を実施し、92 商品が出品され、商談会場で知事賞等を表彰しました。 ・ 県内 4 地域(東峰村、八女市、みやこ町、上毛町)に対し、地域の未利用農産物等を活用した 6 次化商品の試験開発を支援しました。
県産農林水産物の輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外でもブランド力を誇る「あまおう」をはじめとする県産農林水産物の輸出拡大を図るため、各国・地域で販売促進フェアを開催し、県産農産物を積極的に PR、認知度を高めました。その結果、27 年度農林水産物輸出額は、25 億 2,800 万円となりました。 ・ 輸出用緑花木の苗の育成に適した土壌代替資材を選定しました。また、苗木を人為的に休眠状態にする技術を開発するとともに、輸送品質を維持するための温度・梱包条件を解明しました。
農林水産物の新たな需要創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能性表示食品として国への届出を支援するため、県独自品種の温州みかん「早味かん」や「北原早生」に含まれる機能性成分(β-クリプトキサンチン:骨の健康を保つ)の含有量を明らかにしました。 ・ ジビエの消費拡大のために全国ジビエ祭りやふくおかジビエフェアを開催し、42 店舗で PR を行いました。

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

6【就職支援】

○

[主な取組の実施状況]

① 年代別就職支援	
	.
	.
	.
	.

② 子育て中の女性の就職支援	
	.

--	--

③ 地域ニーズに応じた人材育成	
成	度生 - 設 % % 成
成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主 必要 知識 助成 ・ 検 普 啓 検 格 ・ 「 づ フ 」 彰 福岡障 害 「 フ 」 祭 づ 楽 計 場 ・ 経済 理由 学 学 困難 学資金 助成

(2)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1【安定雇用】

- 希望する方の正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善を進めるなど若者の雇用と生活の安定を図る。

[主な取組の実施状況]

① 若者の就職支援	
若者レポーター、30代チャレンジ応援センターな就職支援	<ul style="list-style-type: none"> 若者レポーターでは、概ね29歳までの若者をはじめ、セミナーや合同会社説明会などを実施し、将来向けた進路、の就職を支援。こより、円滑な就職を支援しました。(若者レポーターの就職者数:6,015人、うち:169人) 30代チャレンジ応援センターでは、30代求職者をはじめ、キャリアコンサルタントによる就職指導、社員求められるビジネススキルを習得、求職者のマッチングを促進。合同会社説明会等を実施し、社員としての就職を支援しました。(30代チャレンジ応援センターの就職者数:913人、うち:613人)
促進支援センターよの促進及びの人材確保の支援	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保、社員の促進を図るため、10月促進支援センターを開設しました。の若者及び社会保険、を促進アドバイザーとして配置し、等の求に応じて派遣しました。人材確保、定着を図りたい等、化への支援策や、セミナーをて262人の化(なげました。
九州・山口各県共同でのUIJターン就職応援フェアの開催	<ul style="list-style-type: none"> 東の若者人材の定着の促進を図るため、東の若者を、九州・山口の長産分野等のよ会社説明会・面接会を東で開催しました。よ合同会社説明会・面接会のほ、九州・山口各県よ就職、就農、移住・定住関を実施しました。(参加数:118社、来場者数:331)
の人材の派遣	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保、社員の促進を図るため、10月促進支援センターを開設しました。の若者及び社会保険、を促進アドバイザーとして配置し、等の求に応じて派遣しました。人材確保、定着を図りたい等、化への支援策や、セミナーをて262人の化(なげました。
若者社員求人等の報提供強化	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークよ求人報を若者レポーター及び30代チャレンジ応援センターの端末で閲覧でサービスを開始し、ハローワーク閉所の職を実施しました。(職実施数:1人)
の人分野職訓練の実施[再掲]	<ul style="list-style-type: none"> 人材懸念され護分野などをむ職訓練を高等技術専及び訓練機関等委託して実施しました。(平成26年度生就職率-施設訓練:90.9%、委託訓練:9.5%)

(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

2【結婚応援】

○ 市町村、企業等と連携し、意識啓発や出会いの場の提供など若者の結婚を応援する。

[主な取組の実施状況]

① 未来の家庭を築く次代の親の育成	
地域社	<ul style="list-style-type: none"> 11月の月 11月の月 フォーラム開 (フォーラム) 行官民協 行 () などの取組
啓発	<ul style="list-style-type: none"> 等と連 主 等と連 主 の 啓発 と の 啓発 「ラ フ デ ザ ン」開 () 行 () などの取組 行
等 ラ フ ラ ン の 実	<ul style="list-style-type: none"> 等と連 等と連 の 啓発 と の 啓発 「ラ フ デ ザ ン」の出前授業 開 () 行 () ラ フ ラ ン ニ などの取組
の	<ul style="list-style-type: none"> 行「 ち ん ふ れ 験 」などの取組 行 ()
九 ブ ン ンの実施	<ul style="list-style-type: none"> 九 地域 九 となり と 組むこと び 済界 一 取

② 出会い・結婚応援の推進	
出 の の の	<ul style="list-style-type: none"> 「出 出」と ント等 実施 出 の ぶり 行 の 業 「 ン ガ ン」 「出 出」の 実 施 ント 発 の 出 の (出)
業等 の 出 の づ りの	<ul style="list-style-type: none"> 地域の の 出 の の 老 等)の 外 効果 な の取組 開 地域 ()

<p>出 へつな の</p>	<p>・ ユニ (アツ アツ 等 開) ・ 出 務局 の個別相談 (個別相談件 1 件)</p>
<p>九 出 ロ の</p>	<p>・ 九 地域 の 域 超え り多 の 出 の 組み 構築 こと</p>

(2)若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

3【子どもと母性の健康】

○ 妊娠、出産、育児に関する医療提供体制、保健対策の充実及び経済的負担の軽減を図る。

[主な取組の実施状況]

① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実	
周産期医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 周産期母子医療センターのNICU(新生児集中治療管理室)等の運営・設備整備等に対して助成しました。(総合周産期母子医療センター:6か所、地域周産期母子医療センター:3か所)
ハイリスク妊産婦への支援	<ul style="list-style-type: none"> 周産期母子医療センターの産科医が他センターの産科医と直通連絡を取り合うことの出来る「周産期医療ホットライン」により、母体等の円滑な搬送体制を確保しました。(周産期ホットライン通話件数:293件) 産後うつ病を予防・早期発見し支援することで良好な親子関係を形成するため、保健福祉(環境)事務所において、産後うつ病や未熟児等のハイリスク児の養育支援に関する研修会を、市町村等を対象に実施しました。(研修会:37回、出席者数:延べ694人) 保健福祉(環境)事務所が市町村に同行してハイリスク妊産婦が入院している医療機関や家庭を訪問し、市町村、産科医療機関等の関係機関とケース会議を開催しました。(訪問回数:延べ12回、ケース会議開催回数:延べ34回)
不妊に悩む人への支援	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉(環境)事務所において、不妊や不育症に関する電話や面接相談に応じました。(相談件数:1,512件)このうち3ヶ所の保健福祉(環境)事務所では専門の医師・助産師による面接相談や専用電話により対応しました。 医療保険が適用されず、高額な医療費が必要となる不妊治療について、経済的負担を感じている夫婦に費用の一部を助成しました。(不妊治療費の助成件数:2,268件) 平成28年1月から、初回治療にのみ助成金を上乘せし、男性不妊治療も助成の対象としました。(上乘助成件数:134件、男性不妊治療助成件数:8件)
小児医療施設の運営・施設整備補助	<ul style="list-style-type: none"> 重篤な小児救急患者の医療を担う小児救命救急センターの運営に対して助成しました。
小児医療・子育てに関する情報提供及び相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校において、専門医(精神科医・産婦人科医)による性や心に関する個別相談や生徒、保護者、教員等を対象とした講演会を行いました。(性や心に関する講演・相談実施校数:93校) がん教育推進事業実践校へ講師を派遣し、実践研究を行いました。(実施校数:小学校1校、中学校1校、高等学校1校) 保護者等の不安軽減を図るため、看護師や小児科医が症状に応じた適切な助言を行う夜間の電話相談事業を実施しました。(相談

	<p>件数:47,340 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者等の育児不安解消及び医療機関への不要不急な受診の抑制を図るため、小児の急病・ケガ等への対処方法を掲載した「小児救急医療ガイドブック」を作成し、小児を持つ保護者等へ配布しました。(ガイドブック配布部数:47,000 部) ・ 子育てに役立つ情報を掲載した育児小冊子「子育て応援団」を発達段階ごとに作成し、1歳半、3歳、就学前の健診に合わせて配布しました。(育児小冊子配布数:各 51,000 冊)
<p>子どもの医療費に対する助成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行う乳幼児に対する医療費の公費負担に対して助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:入院・通院とも就学前まで ・助成対象:保険診療における自己負担分 (3歳以上一部自己負担あり) ・所得制限:3歳以上あり(児童手当所得制限適用) ・ 市町村が行うひとり親家庭の親及び児童への医療費の公費負担に対して助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象:保険診療における自己負担分 (一部自己負担あり) ・所得制限:児童扶養手当に準拠 ・ 厚生労働省が定める704疾患に罹患し、疾病の状態の程度が条件を満たしている患児に対して、医療受給者証を交付し、その疾病に対する医療費の一部を助成しました。(助成対象者数:1,768人)

(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

4【子育て】

- 幼児教育・保育の施設や放課後児童クラブなど、子ども・子育て支援について、量の拡大、質の向上を図る。
- 男女共に仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを推進する。特に、男性の家事・育児参加が可能となる働き方の改革を進める。

[主な取組の実施状況]

① 幼児期の教育・保育の量の拡大、質の向上	
・ 実施する施設の数を拡大する （実施する施設 1 施設）	
・ 実施する施設に給与する費用を増加し（実施する施設 1 施設）	
・ 保育士の確保を進め、保育士の不足を解消する （保育士の確保 11 名、保育士の確保 27 名）	
・ 保育士の処遇改善を図るため、保育士の給与引上げを実施し （保育士の給与引上げ 22 施設、保育士の給与引上げ 1 施設）	
・ 保育士の保育士としての地位向上を図るための取組 を実施し（保育士の地位向上 2、45 施設、 15 施設）	
・ 保育士の養成に関する取組を実施する （保育士の養成に関する取組 4 施設）	
・ 保育士の働きやすさの向上を図るため、 実施し（実施する施設 4 施設）	
への実施費用	・ 実施費用の増額を行うこととした （実施費用 1 施設）

② 放課後子ども総合プランの推進

放課後児童クラブの	・ 実施する放課後児童クラブの数を増加させる （実施する放課後児童クラブ 47 施設、 1 施設）
-----------	---

<p>の 策 の 進 し て の 進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ の な 策 を し て で で で る 養 ば し (で ス 累 計 1,121) ・ で ス の の ば る 好 例 を し ば し () 2,2 ッ 1,2 ,11) ・ 1 の ば る で 庭 ミ の 策 キ ッ ス ス な な ス を ば る を 「 で 応 の 」 し て ば し (「 で 応 の 」 2, 7) ・ 村 グ 養 講 な の 取 組 し ば し ()
----------------------------	---

<p>④ 子育て中の女性の就職支援〔再掲〕</p>	
<p>の 策 の 進 し て の 進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 の で ン ば る を 実 施 し ば し () を ば る な で 会 を 開 け る も を 1 ば し (で ン) 2)
<p>能 促 進 〔再掲〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 の で の 講 託 ス を 実 施 し ば し (講 47 率 5 7)

<p>⑤ 若い世帯への住宅支援</p>	
<p>の 策 の 進 し て の 進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方 ば る で 入 居 を し ば し (戸 1 戸)
<p>の 策 の 進 し て の 進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ の 入 居 を し の 給 促 進 の の し 各 ば る ロ ン の 遇 を 実 施 し ば し (実 施 2)

<p>⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進</p>	
<p>の 策 の 進 し て の 進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ の で を 進 る の の 取 組 を ば る 「 で 応 」 の ば し (「 で 応 」) 5,455 4 5 ・ へ を 促 進 する も へ の を 進 る 「 の 応 」 を

	<p>し、の増し（2、</p> <p>の保をるも、での会</p> <p>を促進、「で応 会</p> <p>を（計2）</p>
<p>ける能の</p>	<p>のののの解を促進る</p> <p>「のの進ミ」を実施し</p> <p>（11）</p> <p>なでダしてをるを</p> <p>る「」を（</p> <p>2）</p> <p>の進のへ</p> <p>を（）</p>
<p>をる</p> <p>で応の</p>	<p>「で応」の取組の「促進の</p> <p>取組」をし、を促進るを</p> <p>し、の「</p> <p>促進の取組」をし、の1を「</p> <p>促進」してし</p> <p>の取組を促「グ ス</p> <p>グン」をし、へし（</p> <p>7、</p>
<p>で促進取</p> <p>組の</p>	<p>でグン講</p> <p>ス講の実施するし（グン講 実施</p> <p>17、グ ス講 実施 11）</p>
<p>プログラ</p> <p>ンス進キ ンの実</p> <p>施</p>	<p>各のッの（1</p> <p>）でプログラ ンスの進 け「</p> <p>」を実施し</p>

(3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

1 【人材育成】

- 国際的な視野を持ち、地域で活躍する人材を育成する。
- 高校、大学と産業界が連携した人材育成のためのシステムを構築する。
- 県内外から、農林水産業への意欲ある就業希望者を確保し、定着する取組を行う。

[主な取組の実施状況]

① 「学力、体力、豊かな心」の育成	
学力の向上	<p>[ふくおか学力アップ推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国学力・学習状況調査及び福岡県学力調査を実施し、調査結果報告書を市町村教育委員会、学校に配布し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てました。 ・ 県内 18 市町村を学力向上推進強化市町村に指定しました。 ・ 少人数・習熟度別指導等のため、強化市町村に非常勤講師を 138 人(45,444 時間)派遣しました。 ・ 各教育事務所に学力向上支援チームを設置し、市町村教育委員会、学校に派遣しました。(派遣回数:703 回) ・ 市町村が実施する外部人材を活用した土曜授業に係る経費補助など、学力向上に向けて土曜授業を推進しました。(補助市町村数: 9 市町)(政令市を除く土曜授業実施校の割合:小学校 74.9%、中学校 74.6%) <p>[小中学校学力向上推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教育事務所に学力向上推進委員会を設置し、教材集の活用状況、診断テスト実施状況の把握及び診断テスト結果に基づく課題の分析等を行いました。 ・ 基礎基本を含む活用力育成教材集、活用の手引及び活用力診断テストを作成し、政令市を除く県内の小中学校で活用しました。 ・ 授業実践力強化講座を実施し、小学校第 5・6 学年全担任と中学校国語科、数学科の教員が参加しました。(参加者数:1,035 人) <p>[市町村が行う学力向上のための放課後等学習活動の支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「学び道場」を開設し、学習支援リーダーを配置しました。また、プログラムとして、各教科の補充学習等を実施しました。(「学び道場」設置市町村数:10 市町、設置数:合計 58 道場)
体力の向上	<p>[小学校における体力向上プログラムの開発]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践校 6 校において、体力向上コーディネーター及び食育アドバイザーを各校に 2 回派遣し、先進的なスポーツ医・科学や栄養学等の専門的知見を取り入れた本県独自の「活動プログラム」を研究・開発しました。 <p>[小・中学校教員を対象とした体力向上指導者研修の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全小中学校の体育科担当者を対象に、体力向上に向けた指導力の向上、体力向上の指導・助言を行う指導者の育成を図る研修会を開催しました。(開催回数:6 地区別に 6 回、参加者数:計 678 人)

	<p>名)</p> <p>[「スポコン広場」地区大会等の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「スポコン広場」を県内全域へ普及・啓発を図り、県内全児童の体力向上のための取組を推進するため、福岡・南筑後・筑豊の3地区で地区大会を開催しました。(参加学級数:計44学級) <p>[中・高等学校運動部活動への外部指導者派遣]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の運動部活動への加入を促進するとともに、体力向上を図るために、県域の全公立中学校及び全県立高等学校に外部指導者を1名派遣しました。(派遣校数:248校、派遣指導者数:271名) <p>[中学校、高等学校等の各体育連盟に対する助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の学校体育を振興し、児童生徒の健康と体力の増強を図るための活動をしている学校体育団体等に対し、事業に要する経費の一部を助成しました。(助成団体数:6団体) <p>[ふくおかスポーツ夢体験事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トップアスリートによるスポーツ教室を県内の16市町村で開催し、約1,300名の小・中学生が参加しました。 <p>[地域スポーツ活性化事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年東京オリンピックでメダルを狙える選手を中高生世代から育成するため、福岡アーチェリーアカデミーを開講し、海外から招聘したコーチによる指導等を実施しました。(U17、U20年代別国際大会に2名選手輩出) <p>[総合型地域スポーツクラブの整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもから大人まで様々な種目が実施できる環境を整備し、運動の習慣化を図りました。
<p>豊かな心の醸成</p>	<p>[保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の発達段階や校種に応じた学習テーマについて規範意識向上学習会を開催しました。 ・ 各学校年1回、専門的な人材を外部講師として招き、児童生徒と保護者が共に学ぶ学習会を開催しました。 <p>[新たな人権課題を取り入れた学習教材の開発]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の人権感覚を育てるために必要な6観点を柱に、小学校低学年、中学年、高学年、中学校及び高等学校の学年進行に応じた人権教育学習教材を平成29年度末の完成に向け、作成計画に基づき作成します。27年度は6観点のうち、自分、労働、歴史の3観点について合計15編の学習教材(試作版)を作成しました。 <p>[少年健全育成事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少年柔剣道を通じてたくましい少年の育成を図るため、柔道(7月28日～7月30日)、剣道(7月21日～7月23日)それぞれ2泊3日で合宿を実施しました。(柔道合宿参加人数:96人、剣道合宿参加人数:99人) <p>[アンビシャス幼児読書推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児読書推進団体等が幼児読書に取り組むための立ち上げ経費を補助し、補助採択団体のボランティアを対象に養成講座を実施しました。(補助採択団体数:15団体)

	<p>[子どもの読書活動充実事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 読書習慣の定着や家庭での読書(うちどく)環境の充実を図るため、市町村が行う家庭における「読み聞かせ」、「親子で同じ本を読む」等の取組に係る経費を助成しました。(助成市町村:22市町) ・ 公共図書館が中心となり、希望する中学生を対象とした読書活動に関する基礎及び専門研修を実施しました。(実施市町村:10市町) ・ 県内各地の「うちどく」や中学生読書活動サポーター実践者や学校・図書館関係者等が集い、交流や研修をとおして、読書活動の意義や役割について学びあうとともに今後のネットワークを構築し、子どもの読書活動の活性化を図りました。(参加者数:113名) <p>[いじめ・不登校総合対策事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーを、政令市を除く県内の全中学校、県立高等学校31校に配置しました。また、中学校配置のスクールカウンセラーを小学校に派遣しました。(派遣件数:5,672件) ・ スクールカウンセラーのコーディネートや各種相談員への指導助言を行うスーパーバイザーを、各教育事務所に2人ずつ、中学校に配置しました。 ・ 児童相談所等の関係機関との連絡調整等を行うために、市町村及び県立高等学校にスクールソーシャルワーカーを配置しました。(配置数:6市町、県立高等学校5校) ・ 土曜・日曜を含む24時間対応の教育相談「子どもホットライン24」を実施しました。(相談件数:4,787件) ・ いじめの未然防止及び早期発見・早期対応のための保護者用リーフレットを作成し、全児童生徒に配布しました。 ・ 小中連携した不登校の未然防止、早期発見を促進するため、中1不登校等対策強化事業を実施しました。(実施市町村数:7町) ・ 不登校生徒を対象に学校復帰と社会的自立に向けた相談活動を行うため、訪問相談員を配置しました。(配置数:県立高等学校13校) ・ いじめ防止対策推進委員会、いじめ問題等学校支援委員会を開催しました。
<p>学校、家庭、地域の連携協働</p>	<p>[地域とともにある学校づくりの推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施するコミュニティ・スクール導入の取組に対して補助を行い、新たに2市町(3小学校)が導入に至りました。また、市町村教育委員会事務局職員や学校関係者等を対象に、地域とともにある学校づくり推進のための研修会を2回実施しました。(参加者数:518名) ・ 市町村が実施する学校支援地域本部設置の取組に対して補助を行い、その結果、9市町(13本部)が設置に至りました。また、学校支援地域本部に配置された学校支援コーディネーターを対象に、学校支援活動を組織的・計画的に実施していくための研修会を実施しました。(参加者数:60名) <p>[「鍛えよう、ほめよう」プロジェクト推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「福岡の子どもを、鍛えて、ほめて、可能性を伸ばそう!」をコンセ

プトに、学ぶ意欲の低下などの課題の解決に効果的な取組を指定校(小中学校 59校)において実践しました。また、取組前後の子どもの変化を測定する「児童生徒理解のための尺度調査ツール」を活用し、各学校で教育活動の工夫改善を図りました。

〔家庭教育に関する相談体制の整備〕

- ・ 電話相談「親・おや電話」(電話相談員、留守番電話)や電子メールにより、子育てに不安を抱える保護者からの相談に24時間体制で対応しました。(相談件数:電話 825 件、電子メール 65 件)

〔家庭のしつけ推進事業の実施〕

- ・ 「規則正しい生活習慣づくり」や「親子チャレンジ」をテーマとした「アンビシャスカレンダー」を作成し、県内の幼児と小学校1年生を

	<p>[高度情報通信社会における情報活用能力の育成推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校のニーズに応じた生徒実習用パソコン等の配備を行い、パソコン等を活用した授業を実施しました。 <p>[離島の高校生を対象とした通学費、居住費に対する助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校が設置されていない離島の高校生を対象に、県立又は私立高等学校に進学する経費負担を軽減するため、通学や居住等に要する経費について支援を行いました。(支援人数:県立 24人、私立 7人) <p>[不登校・中途退学防止対策事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校の不登校・中途退学防止対策として、学業不振や学校不適應に悩む生徒等が学業継続を支援するため、私学団体が行う学習支援事業に対して補助を行いました。 ・ 不登校児童生徒の受け皿となっている非営利法人が設置するフリースクールの活動を支援するため、学習活動に対する補助を行いました。(6 施設) <p>[学習支援・進学相談を行う大学生等ボランティアの派遣]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とり親家庭を対象に大学生等のボランティアを派遣し、児童の学習支援や進学相談等を行いました。(支援児童数:343 人) <p>[児童養護施設等学習環境改善事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設等に入所中の子どもの就職や大学進学に向けた学習環境を整えるため、児童養護施設等がコンピューター等 機を設置する費用を助成しました。(設置施設数:13 施設)
--	--

<p>② 「社会にはばたく力」の育成</p>	
<p>コミュニケーション能力を高める</p>	<p>[保育所職員等研修の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等職員に対する階 別・テーマ別研修において、子どものコミュニケーション能力を引き出す研修を 時実施しました。(研修参加人数:3,915 人) <p>[「キャリア・アップ講座」研修の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県教育センターにおいて、児童・生徒及び教職員のコミュニケーション能力育成を図る講座を開設し、児童・生徒のコミュニケーション能力を高める とができるよう教職員の指導 を向上させる講座を実施しました。(講座数:5 講座、受講者数:344 人)
<p>び体験、自発的、能動的な体験活動の充実</p>	<p>[ふくおか小中学生体験活動推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校における 体験を う宿泊体験学習の充実を図り、児童生徒のやり く心を育成するため、福岡県 キャンプ協会の指導者を派遣するとともに、 キャンプ後の教員研修を実施しました。(実施数:19 市町(23 小学校、19 中学校)) ・ 小学校における動 育を通じた児童の豊かな心の育成を図るため、福岡県 医師会と連携して動 育の相談体制の整備を行うとともに、教員研修や新任 理職研修での講話を実施しました。(電話相談数:9 回、訪問指導数:23 回、教員研修実施数:13 小学校) <p>[自立と協働を学ぶ体験活動の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立中学校、中等教育学校、全日制高等学校の新 1 年生を対象

	<p>とし、各学校の実情に合わせた指導目 を設定した体験活動を実施しました。(実施校数: 県立中学校 4 校 4 校、県立中等教育学校 1 校 1 校、県立全日制高等学校 92 校 92 校)</p> <p>[特別支援学校における体験学習の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各教科や総合的な学習の時間、特別活動、自立活動等の授業において、児童生徒一人一人の実 に応じた 体的な指導計画に基づき、各部・教育部門 とに 接的な体験活動を実施しました。(実施校数: 特別支援学校 20 校) <p>[通学合宿の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの日常的な生活 や自発性、協調性を育む とを目的とした通学合宿を実施しました。委 小学校数: 計 298 校 (27 年度は 17 市町、22 実行委員会、23 校区で実施) <p>[地域活動指導員配置の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活・社会・自然体験活動、ボランティア活動を通じた社会参加活動、子ども会における学習活動、家庭・地域の教育力の向上にする活動や人権教育・啓発活動等の 画指導、支援を行う地域活動指導員を設置する市町村への助成を行いました。地域活動指導員設置数: 179 名
<p>様で特 ある能力や 性 を伸ばす</p>	<p>[情報通信 を活用した教育の研究]</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子 及びタブレット 末を活用した授業の研究として、小学校、中等教育学校、特別支援学校各 校で中間実践報告(公開授業)を行い、また外部向け中間発 を 月に実施しました。 <p>[大学教授と高校生がディスカッションを行う合宿の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくおか高校生知の 」において、事前指導、合宿、事後指導を行いました。参加者数: 生徒 39 校・200 人、高校教員 18 人 <p>[高校生対象「科学の 子園」福岡県大会の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生等に対し科学 への興 ・関心を つ人材の 野を広げるために、高校生科学 コンテストを実施しました。(参加者数: フ ーストステージ()1,146 名、セカンドステージ(実)20 名) 高校生等に対し、先 の科学 を学ばせるために高校生科学 講 会を実施しました。(参加者数: 52 名) <p>[中学生対象「科学の 子園ジュニア」福岡県大会の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> 世代の科学 を担う人材育成のため、「科学の 子園ジュニア」を実施しました。(参加数 140 チーム) <p>[フクオカ・サイ ンスマンス(科学月間)の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> 少年を中心とした県 に科学 に対する理解と関心を高めてもらうため、年 11 月を「フクオカ・サイ ンスマンス」とし、産学の協力により科学 関連のイ ントを県内各地で開催しました。(メインイ ント「サイ ンスマンス 2015」(11 月 7 日・8 日) 場者数: 7,712 人、県内各地で開催された科学関連イ ント: 190 イ ント) <p>[ふくおかスポーツ夢体験事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> トップアスリートによるスポーツ教室を県内の 16 市町村で開催し、約 1,300 名の小・中学生が参加しました。 <p>[地域スポーツ活性化事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 年東京オリンピックでメダルを狙える選手を中高生世代から

	<p>育成するため、福岡アーチェリーアカデミーを開講し、海外から招聘したコーチによる指導等を実施しました。(U17, U20 年代別国際大会に2名選手輩出)</p> <p>[スポーツ振興事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 41 団体等に対して、 ・合宿、ジュニア対策等の選手強化事業に対する助成を行いました。(国 体育大会 総合成 8 入 、3年連続 総合成 8 内入) <p>[性アスリート育成事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年東京オリンピックに向け、 人 が少なく、強化 点がなかった 子 に対して、強化 点整備・発 ・指導者養成等を行いました。(強化 点整備:9 10 種目、発 事業:9 10 種目、 性コーチサミット参加者数:91名)
<p>キャリア教育の充実</p>	<p>[私立学校ものづくり実践教育事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業等との連携の 立、ものづくりを支える専門的職業人の育成を目的とし、インターンシップや 業出前授業を行い、生徒の職業適性や職業意識の 成を図りました。(生徒対象 インターンシップ:2件実施・18名参加、出前授業等:13件実施・1,432名参加、教 対象 業研修・自 研修:10件実施、85名参加) <p>[専門高校生実践力向上事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校において、各種ロボット 大会への参加や コデンカー等の 作を行い、体験活動となる 作 作の において、 体的研究活動の実施や言語活動の充実により、知識・ の 化を図り、 力、 断力、 力を育成するとともに、課題対応能力、ものづくり実践力の向上を図りました。 ・ の 業及び 業関連産業に 事するプロフェッショナルを育成するため、 業関連機関との連携により 先 の 法及び 理 を習 させるとともに、 業等での 場実習により経営感覚を に けるための研究を行いました。 <p>[ものづくりコンテスト・高校生産業教育フェアの実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくりコンテスト福岡県大会を7部門 作業、自動 整備、電 工事 、電子回 組立、化学分析、 材加工、測 で実施しました。 大会入 者数:3名 ・ 専門高校等の生徒の学習成果を総合的に発 する高校生産業教育フェア福岡県大会を開催しました。 入場者数:9,302人 <p>[産学 連携産業人材育成事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立工業高校の全学科において、先 成 産業をはじめとする 広い産業で められる高度な や、実践的なものづくり 能を につけた人材を育成する とを目的とした事業を実施しました。(生徒の 業における教育・ :参加生徒数2,198人、 業の高度熟 者による学校での実践的な実習指導:指導時間484時間、教員等の 業における 研修:参加者数29人、学級の 業訪問:参加生徒2,263人) <p>[産業 が める高度な 能を った人材育成のための実習設備の整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業 が める高度な 能や実践的なものづくり 能に対応できる人材を育成するために県立高等学校の実習設備の整備を行いました。(整備校数:10校)

	<p>[高校生 ヤリア教育の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校の ヤリア教育の充実を図り、インターンシップや ヤリアセミナーを行い、生徒の職業に対する意識を高め、進 未定者や早期離職者を減少させるため、 ヤリアコーディネーターを配置しました。(配置校: 県立高等学校 15 校 95 校、高等部を設置する県立特別支援学校 1 校 14 校) <p>[生徒が 体となって計画立 した体験活動等の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の の育成や学ぶ意欲の向上を図るため、専門性の高い実践的な教育活動や体験型学習などの児童生徒 体の取組を 点的に実施しました。(実施校: 県立高校 58 校、県立特別支援学校 20 校) <p>[特別支援学校生徒の就業支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> 接や生活 能 等を行う就職 備講座を開催しました。(参加者数:73 人) 県 において職場実習生として受け入れる職場体験実習を実施しました。(受入実習生数:8 人) 業の人事担当者に対して、接 、パソコン等の 能を する発表会を県内 2 か所で開催しました。(参加学校数:18 校、参加 業数:99 社)
課題解決型実践的育成プログラムの導入	<ul style="list-style-type: none"> 福岡 子大学において、スリランカ及びアメリカに学生を派遣し、地コミュニティや 機関と連携して、設定したテーマや課題をもとに 場で学ぶ海外体験学習プログラムを実施しました。(参加学生数:21 名) 国のスーパーグローバル イスクール事業を活用して、大学、業や国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見、解決できる人材や、世 を相手に活 できる人材の育成に係るカリキュラムの開発・実践やその体制整備を行いました。(グローバルイスクール指定校: 手高校、京 高校)

③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成	
土の 力を学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> 島地域の子どもたちが、土に りや 着を ち、島に定住して、 の 島を支える人材となれるよう、学習テ スト「いとしま学」を 3,000 部作成し、地域の小学生、中学生に配 しました。 大学講師による講義や講師の施設等の見学を通じて、子どもたちが、土に 着を ち、 様々な分野で活 できる人材を育成するため、中学校 2 校で「いとしま学チャレンジ教室」を実施しました。 筑後地域の地域 を教材として活用した、体験型の学習プログラム「ちく 子ども ャンパス」を 12 市町で実施しました。(参加者: 1,081 名、プログラム数:66) 「ちく 子ども ャンパス」のホーム ージの改修を行い、新たな 機能を 加するなど、利用者が しやすいようリニューアルを行いました。 、様々な分野でリーダーとして活 する人材を育成するために、産学 が連携し、地域に のある各 名人の講義や、

	<p>地域の活性化を自ら えるグループワークを内 とする合宿型のサマースクール「 」を実施しました。(参加者:33名(地域に住む中学2年生))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未 の京築地域を支える人づくりを目的とし、地域 を読み に り 当地かるた「京築かるた」を活用した取組を行いました。「新 カルタ大会」参加者数:485名・92チーム、「ふるさと講座」参加者:年2回・60名、「京築かるたマップ」の制作・京築地域内全小学生への配布)
<p>世 の 様性を理解する</p>	<p>[少年国際理解促進支援事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の小中高等学校及びアンビシャス広場へ講師を派遣し、国際理解教室を実施しました。(参加者数:9,467名) ・ 国際理解教育実施の動機 け及びノウ ウ提供のため、指導者向けにフ ーラムを開催しました。(参加者数:86名) <p>[高等学校 語力向上の支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4泊5日、全カリ ュラムを 語で行い、ネイティブスピーカーとの会話や活動を通じて、高校生の実践的な 語コミュニケーション能力の向上を図るイングリッシュ ャンプを実施しました。(参加者:70名(私立37名、県立32名、市立1名)) <p>[アジア 少年交流事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成 しいアジアの 動感を体感するとともに、国際的 野を に けるため、県内の 年を「年の 」として、アジアへ派遣しました。(期間:11月8日～15日、派遣先:ミャンマー(ン、バン、パコック)・タイ(バンコク)、団員数:23人、対象:18～30歳) ・ 県内の高校、大学等が実施する海外体験プログラム15件に対し補助 を交 し、 者の海外体験を支援しました。(高校7件(7校)、大学等8件(7校)) <p>[少年アンビシャスの 事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な感覚を った、たくましい 少年の育成を図るため、中・高校生をアメリカのサマー ャンプに派遣しました。(期間:7月31日～8月18日、派遣先:アメリカ カリフ ルニア 、対象:県内の中・高校生20名) <p>[日本の 世代リーダー養成 の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本や世 で活 する講師 の講義やアジア 国から招 した高校生とディスカッシ ンを実施する「日本の 世代リーダー養成 」を宗像市で開催しました。(期間:7月25日～8月7日、対象:全国の高校生167人) <p>[世 に む人材の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の海外留学を支援するため、高校留学助成 を支 しました。(期派遣:留学1年 度の生徒に対し、留学経費の12(大30 円)の助成 者数44人、 期派遣 留学2 間 上1年未 の学校 の留学プログラムに対し、一人当たり10 円の助成 者数27名(3校)) ・ 高校生海外留学 会・報告会において、留学経験のある 名人の講 会や留学経験者の報告会、留学に関する 、別の相談会等を行いました。参加者数 会213人、報告会105人 <p>[福岡 子大学国際化の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生の受入れを促進するため、留学生を対象とした入学 及び

	<p>授業の減を実施するとともに、学 交流協定 結校を対象とした 期留学生受入プログラムを実施しました。(学部受入留学生数:私費留学生 74 名、 期留学生 43 名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ の高校生を対象に、学内の留学生等と交流させる 語合宿を実施しました。(参加者数: 40 名)
<p>外国語能力を に ける</p>	<p>[高等学校 語力向上の支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 泊 5 日、全カリ ュラムを 語で行い、ネイティブスピーカーとの会話や活動を通じて、高校生の実践的な 語コミュニケーション能力の向上を図るイングリッシュ キャンプを実施しました。(参加者:70 名(私立 37 名、県立 32 名、市立 1 名)) <p>[児童生徒の 語コミュニケーション能力育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 3～6 年生を対象とした小学生 語 ばを県内 2 か所(、南筑後)でそれぞれ 2 日間実施しました。(参加者:120 人) ・ 中学校 1～3 年生を対象とした 2 泊 3 日の中学生 を ウステンボスで実施しました。(参加者:60 人) <p>[語教育の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の総合的な学習の時間等における国際理解教育の充実、中学校及び高等学校における 語教育の改善、充実及び国際化に対応した教育の推進を図るため、外国語指導助手()を配置しました。高等学校 73 人、小中学校 17 人 <p>[先進的 語教育の開発及び実践]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デル校において高度な 語力を する人材を育成するための新しいカリ ュラムの研究開発を実施しました。(カリ ュラム委員会:年 4 回、イングリッシュ キャンプ:年 1 回、外 業訪問:年 2 回、 事館訪問:年 1 回、先進的 語教育開発・実践事業研究発 会:年 1 回) <p>[児童生徒の 語力向上の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 語学・ 語授業法等の研修を受講するために教員を 国大学へ派遣しました。(派遣研修期間:6 か月 1 名、3 か月 2 名、2 か月 1 名) ・ 福岡県 語教員指導力向上研修を実施しました。(207 名の 語教員が年間 5 回の研修に参加) ・ 外部 定試験に係る受験費用補助を行いました。(外部 定試験に係る費用補助者数 47 人) ・ グローバル イスクール指定校(京 高等学校・ 手高等学校)のカリ ュラム充実のため を 1 人ずつ配置しました。 ・ グローバル化に対応した 語教育の 体的な指導内 ・ 法・指導体制について研究するため、県内 2 市町の小・中・高等学校を デル校に指定し、授業交流や校種 との取組の交流を通して、授業改善や小・中・高の連携の推進に取り組みました。

④ 県立3大学の活性化による人材育成・地域貢献促進	
大学を拠点とした女性リーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> 福岡女子大学において、企業等の女性職員を対象としたリーダーを育成するための研修を実施しました。(参加者数:30名)
地域に根付いたグローバルリーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> 福岡女子大学において、留学生の受け入れを促進するため、留学生を対象とした入学及び授業の減額を実施するとともに、学交流協定結校を対象とした短期留学生受入プログラムを実施しました。(学部受入留学生数:私費留学生74名、短期留学生43名) 福岡女子大学において、外国語圏の高校生を対象に、学内の留学生等と交流させる語合宿を実施しました。(参加者数:40名)
大学の知見を活用した地域活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県立医科大学において、福岡県内の3大学、工会議所等と連携して、各大学が持つ医療・福祉・工学分野の知見を活用することで、幅広い知識やスキルを備えた「ものづくり継承支援人材」を育成する事業を実施しました。 福岡県立大学の不登校・引きこもりサポートセンターにおいて、不登校・引きこもりの児童生徒、その保護者や学校関係者等への専門的な相談・情報提供などの支援を行いました。(相談(電話・面談)・巡回・訪問・メール)件数:3,944件(実数1,465件))

⑤ 意欲ある担い手育成及び確保〔再掲〕	
就業相談会の開催及びワンストップ就業相談会の設置〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくおか県新規就業セミナー・就業相談会」を8月及び平成28年1月に開催しました。(参加者数:計217人) 東京・大阪で開催された県外就業フェアに参加しました。(参加回数:5回) 市町村における「ワンストップ就業相談会」の設置を推進しました。(設置市町村:計24市町) 取組の結果、新規就業者数は235人となりました。
業大学校等を通じた担い手の育成〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> Uターン者や新規参入者を対象に、「研修科」において、座学や実践的研修を実施しました。その結果、研修課修業者18人のうち17人が就職しました。
業への業種からの参入促進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 業種からの新規参入事業体を対象とした研修の実施や高性能業機の導入、生産場での指導などの支援を行いました。その結果、7社が新規参入しました。また、新規就業者数は48人となりました。
業就業者の確保〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 業人情報の把握や、業就業希望者に対する電話相談、合同の「ふくおか県新規就業者セミナー・相談会」での就業希望者に対する相談対応を行い、把握した人情報をもとに、就業希望者と業者とのマッチングを実施しました。その結果、新規就業者数は目標の60人を上回る70人となりました。

⑥ 女性農業者の経営参画促進	
新規就業者から本就業者、経営継承者など経営段階に応じた研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業間もない女性業者を対象に、経営管理能力向上のための講座を実施しました。 ・ 本就した女性を対象に経営ビジョン策定研修を実施しました。 ・ 経営を受け入れた女性を対象に、経営発講座と産業派遣研修を実施しました。
女性業者の新開発、業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家によるマンツーマン指導の実施や新の開発、づくりや慣習を学ぶ女性業家育成の開催、安定したのための業務用機整備等の支援を行いました。(女性業者の新規業数:18件)
女性にとって働きやすい就業環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の働きやすい環境を整えるため、女性業者と業が連携してプロジェクトを設置し、開発をしました。(実用化数:3件)

⑦ 地域ニーズに応じた人材育成〔再掲〕	
地域の人手不足分野における職業の実施〔 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材不足がされる介護分野などを含む職業を高等専門学校及び間教育機関等に委して実施しました。(平成26年度生就職施設内 :90.9%、委 :79.5%)
能人材の育成〔 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業等が、その用する労働者に職業に必要な知識や能を習させるために行う定職業への支援を行いました。(助成団体数:14団体、生数:2,280人) ・ 能定の普及啓発を行いました。(受者数:4,490人、合者数:2,434人) ・ 「ものづくり能フェスティバル」として、能者等のを行う福岡県職業能力開発促進大会や県立高等専門学校及び福岡障害者職業能力開発校における能、子供たちにもものづくりのしさを体験させる「おしとフェスタ」を実施しました。(場者数:合計6,552人) ・ 経的な理により専修学校等への修学がな年者に対して、修学等の助成を行いました。(者数:28人)

(3) 地方創生 担う人材の育成・定着と首都圏等 からの人材還 進める

【進学・就職】

- 大学間連携等による県内大学の魅力向上に加え、高校と大学との連携強化により地元進学を促進する取組を行う。
- 県内大学と連携し、入学後、早い時期から、地元就職を促進する取組を行う。
- 留学生の誘致を促進するとともに、優秀な留学生の県内への定着を促進する。

[主な取組の実施状況]

① 大学間連携等による県内大学の魅力向上	
、産業界、大学等が恒常的に協 の	・ 「協 」の に け、関係機関への視察や聞き取 実施し、 し。
九州各 との情報共有・連携強化	・ 九州地 で協 し、各 が「協 」し、 の取組の情報 換や 超え、連携推「コンソーシアムプラス・九州 」に こと決定し し。

② 大学生等の地元定着促進	
地(知)の拠点としての大学等の機 強化	・ 九州 大学 が 九州・下関地 の大学・高専、産業界、自治体との連携事業が、文部 学省補助事業「地(知)の拠点大学に 地 生推 事業」に し。
大学等と産業界が連携し 体 等の充実	・ 地 の企業・機関の や可 性、 、地 で働くことについての理解を深 、関心を高 ていくこと 目的とし 学生と企業・機関の 流プログラム「 ークア 」を地(知)の拠点大学に 地 生推 事業の一環として実施し、 加企業・機関の業界や仕事 を題材とし ークショップや座談 を しし。(計7回、 加学生数:4)

留学生の誘致・定着促進	
海外での 動の実施	・ ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、中国(ハ ン、 に いて、学 実施し し。(加 数: 550人)
学生と 企業のマッチング支援	・ 学生の 用を希望 企業、日 企業への 職を希望 学生の双 を登 し、マッチングを ことに 、学生の 職 動を支援し し。
大学への 学生 入促	・ 大学への 学生の 入を促 、学生を対 象とし 入学金 授業料の減免を実施 とともに、学術 流 協定締 校を対 象とし 短期 学生 プログラムを実施し し。(学部 入 学生数:私 学生 74 、短期 学生 べ 4)

(3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

3 【Uターン】

- 首都圏など県外進学者とその保護者に対する地元企業情報の提供によるUターン就職促進など、新規学卒者の県内就職を拡大する。
- 地元愛着率全国一のポテンシャルを活かし、県外就職者のUターン促進のための取組を強化する。

[主な取組の実施状況]

① 移住定住の促進	
首都圏における専門相談窓口の設置	・ 東京事務所内「福岡よかもん・よかこプロモーションセンター」に移住・定住相談員を配置しました。(相談件数:160件)
市町村と連携したお試し居住の実施	・ 市町村が仕事と住居を準備し、県外の方に「お試し居住」してもらう「ふくおかトライアルワーキングステイ」を県内8市町で実施しました。(参加者:12組、計18人)
首都圏プロフェッショナル人材の誘致〔再掲〕	・ 主にもものづくりを始めとする企業一社一社のさらなる成長に向けて、新たな事業展開に対して必要となる技術開発、販路開拓、海外展開などに精通したプロフェッショナル人材の確保を支援する拠点を県庁内に設けました。 ・ 拠点における支援内容を広く紹介し、プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するため福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点シンポジウムを開催しました。(参加者数:337人)
九州・山口各県共同でのUIJターン就職応援フェアの開催〔再掲〕	・ 東京圏からの若者人材の還流と地域定着の促進を図るため、東京圏の若者を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業による会社説明会・面接会を東京で開催しました。企業による合同会社説明会・面接会のほか、九州・山口各県による就職、就農、移住・定住に関する相談を実施しました。(参加企業数:118社、来場者数:331名)

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

1 【地域振興】

- 広域地域振興圏における地域資源を活用した地域振興施策の充実を図る。
- 単独市町村では充足が困難な住民サービスを市町村相互が補完し合う取組を進める。
- 住民に必要な生活・福祉サービスを一定のエリア内に集める「小さな拠点」づくりを市町村と連携して進める。
- 居住機能や福祉、医療、商業等の都市機能の誘導により、集約型の都市づくりを推進する。
- 農林漁業に対する県民の理解と関心を深め、地域の資源や特徴を活用した農山漁村の活性化を図る。
- スポーツ振興・文化振興による地域活性化を図る。
- 新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興を図る。

[主な取組の実施状況]

① 県と市町村の連携による地域活性化	
15 圏域毎の地域振興プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none">・ 県と市町村による推進組織のもと、各圏域において具体的な広域連携プロジェクトを策定・推進することにより、市町村域を超えた広域的な観点からの地域振興を図りました。 <p>[筑後ネットワーク田園都市圏構想]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域のマラソン・駅伝・ウォーキング大会の情報発信事業として、大会共通のロゴマークやガイドブック「走りとーなる筑後。」の作成、福岡都市圏などでの PR イベント実施(3,721 人来場)により、交流人口拡大を図りました。 <p>[京築連帯アメニティ都市圏構想]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 平成 28 年 4 月の東九州自動車道県内区間全線開通を見据え、体験型観光プログラム「京築めぐり」の開催(秋季:19 プログラム、373 名参加、春季:14 プログラム、295 名参加)や京築神楽公演の実施に加え、移住促進パンフレット「ようこそ京築へ」を作成しました。 <p>[遠賀・中間地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 魅力ある地域資源を活用した体験プログラム(15 プログラム、199 名参加)の実施や写真・スケッチコンテストの開催、NPO と連携した生ゴミの堆肥化など多様な取組を実施しました。 <p>[宗像・糟屋北部地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域の自然や歴史等の魅力的な地域資源とそれらを楽しむことができるウォーキングコースを紹介し、ウォーキングを通して地域の魅力に触れてもらうためのウォーキング情報誌を作成しました。 <p>[糟屋中南部地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域の様々な文化財、イベント、風景等の魅力的な地域資源を活用し、交流人口の増加や地域住民の郷土愛を高めることを目的に、地域資源(お宝)を活かした交流会や勉強会を実施しました。 <p>[糸島地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 交流人口及び滞在時間の増加を目的とした体験プログラムの実施(50 プログラム、603 名参加)や担い手の育成、F を活用

	<p>した情報発信 を実施しました。</p> <p>[地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民 イレク ーによる動 組や N 等を通 て地域の生の情報発信しました。(動 組:全48 、動 :392) ・ 民 の 会や担い手のスキ アップを図る会を実施しました。 <p>[・ 手地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験交流型プログラムを活用した シ イベント「 られ 」を実施し、 ・ 手地域の魅力をPRしました。(季:33プログラム、473 名参加、秋季:57 プログラム、753 名参加) <p>[田 地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ な地域資源の魅力を 的に発信し、交流人口の拡大を図るため体験型 アー「あ たが の 」を実施しました。(参加 :175 名) <p>[地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験交流型プログラム「 」の実施により、地域の魅力を発信し、地域地名 の と交流人口の拡大を図りました。(季:29 プログラム、236 名参加、秋季:39 プログラム 637 名参加)
地域おこし 力 の広域活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県移住定住 ー イト内に地域おこし 力 ージを ししました。 ・ 地域おこし 力 及び市町村 交流会を開催しました。(開催 :1 、参加 : 71 人)
市町村の公共施 マネジメ ントの広域的連携に する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口 による公共施 の 用の化を まえ、 する市町村との公共施 の 用や など、より 的な施 に いて を いました。
ミ ージアムの魅 力 策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「 ミ ージアム」の なる魅力 や 地域の観光振興に する施策などを するため、観光やま りなどの の による会 を開催し、 見を いました。(会開催 :4)

② 市町村域を超えた交通網の形成	
道の ・ 全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の ーミ 駅の 事にして 成しました。(成 :3)

③ 小さな拠点づくりの推進	
市町村の な 点 り	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「 な 点」成に た市町村 会を開催しました。(参加 :50 市町村)

な点とを交 通手の	・ 県内の市町村をし、マンド交通の、事等を しました。(:57市町村)
を点とした中 間地域の活 化	・ 県内6地域(糸島市、東村、田町、市、やこ町、 町)にし、地域活性化にする来ジンの作成や、ジン に取組をしました。その、8のが、ジ ンにたな取組(、業体験交流など)を実施 することとなりました。
中間地域での地等の 全にする	・ 中間地域の景観等のを図るため、「中間地域等 」を活用して、地等の全の取組にしてを いました。(取組 :5,615) ・ 中間地域において、場や道などの業生 のとともに、道や施などの生活の を2地区で実施しました。

④ 集約型都市づくりの促進	
な都市りに取り 組む市町村への	・ 都市における土地の的か全な高用と都市の を図るため、市地開発組がう市地開発事業に するをいました。(県内1か で 用開) ・ 用地等が点在する市地の生のためのを実施しまし た。 ・ なまりの構築を図るため、地化等を を策定する市町にするをいました。(6市町) ・ 市町村がうベーを活用したりの推進にする をいました。(1市) ・ 市町村がう土地区事業にいて、県道のにして 成しました。(筑市筑駅口地区、市駅東部地 区) ・ 県内市町村をし、地域公共交通にするにいて市町 村からアングをいました。また、3の広域地域振興圏域 において、市町村とともに、コミニティスの広域に のにいてをいました。
駅広場等の交通点 の強化を実施する市町 村への	・ 駅広場等のの事業体である市町にし、交事業と してを進めるにあてな・をいました。(8市 町)

⑤ 地産地消・食育等の推進	
「おかの業」や 「育・地地おか県 民会」を通た県民動 の開	・ 県の業へのをめ、県を的に 用する「おかの業」りの取組のを拡てい ため、県内各地でのキンーンやフェイスブックによる情報 発信、へのきかをしました。(キンーン :

	<p>142) (りの参加 フ ミー : 26,010 帯、 年 3,250 帯増、 の : 1,216 、 年 266 増)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フ ミーを に、 業体験 アーを実施しました。 (アー実施 : 42 、参加 : 1,802 人) ・ の にして、 定 とPR用の 用の りの 、 県の ーム ージなどでのPRを いました。 ・ 県 の 拡大に ながる活動や 村地域で の 会 活動を実施する 業、大 、NPO 人を「 体」 として しました。また、 ーム ージで紹介する か、 な 体を しました。(体 : 323 体) ・ 「 育・地 地 おか県民会 」において、「いただきます！ 福岡のおいしい幸せ」を県民スローガンとし、11月の 育・地 地 月間に、県内各地で構成 体が連携してイベントを開催しまし た。
<p>を 点とした中 間 地域の活 化 [掲]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内6地域(糸島市、東 村、 田町、 市、 やこ町、 町)に し、地域活 化に する 来 ジンの作成や、 ジン に 取組を しました。その 、8 の が、ジ ンに たな取組(、 業体験交流など)を実施 することとなりました。

<p>⑥ 安全で安心な農林水産物の生産の推進</p>	
<p>県民への「 おかエコ 」PRによる 薬・化 肥料栽培の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコ 購 を にしたプレゼントキ ン ーンや各種イ ベントでの 示即 を いました。 ・ おかの 業 フ ミーに してエコ 体験 アーを3 開催しました。(薬・ 肥料栽培 : 4,601h)
<p>な 作業の実施を推進 するGAP(業生 程)の取組拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ GAP(業生 程)を実践する 地の育成を図るため、 GAP の育成 を開催しました。(: 53 名) ・ GAPに取り組むモ 地を、3 地 しました。
<p>品 示や米、牛のトレー ティ の 知徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品 示 (旧JA)に 巡 ・ を実施しま した。 ・ な 品 示を徹底するための生 や製造業 を とし た 会を開催しました。(生 会 : 15 、製造業 : 13)

<p>⑦ ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック等を契機とした文化・スポーツの 振興による地域活性化</p>	
<p>ラグ ーワー ドカップやオ ンピック・パラ ンピックキ ンプ地誘致及び誘客に た取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラグ ーワー ドカップ2019、2020年東京オ ンピック・パラ ンピ ックに する会 の開催や、キ ンプ地誘致のためのPR活動を実 施しました。(キ ンプの や スト ウンの取組を う市町村 : 3 市)

<p>地域文化の情報発信及び との交流促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多 ウェブ イト「アジアン ート」により文化、観光、 、県 品 とい た 県の魅力を若 目線で発信するとともに、FAC や現地 雑誌と連動した「カワイイ大使コンテスト」を めとするアジア若 文化交流イベントなどを開催しました。また、インドネ ア 版を開 し8 としました。(アクセス 実績:2,900 万 PV) ・ 英国(ロンドン)、及びマレー ア(クアラ ンプー)において「福 岡プロモー ン」を開催し、観光、文化、 、 、伝 芸 品などの 県の魅力を総 的にPRしました。(来場 :英国約 120 名、マレー ア約 100 名) ・ 県民に文化芸術の鑑賞、参加の 会を し、県民文化の創造 と発 を図る県民文化祭を27 市町で89 事業開催(10 月～12 月) し、延べ約 21 万人が参加しました。 ・ 文化の振興に功績のあ た個人・ 体を する福岡県文化賞 において、 部龍太郎氏他2 を し、贈呈式と記念イベントを 開催しました。 ・ 九州芸文館において、「土 拳の古寺巡礼」などの美術 覧会や 体験事業、交流事業など多彩な事業を実施しました。(年間 館 :82,657 人) ・ 九州国 博 館において、開館10 年を記念した特別 (「 国 大名」、「大英博 館 」、「美の国 日 」、「黄 のアフガニス ン」)やアジア人 劇フェスティ を めとした文化交流イベン トなどを開催しました。(年間 館 :1,024,008 人、う 特別 471,507 人)
<p>地域から輩出 れる 秀な 人材(トップアス ート)の育 成・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ トップアス ートによるス ー 教室を県内の 16 市町村で開催し、 約 1,300 名の ・中 生が参加しました。 ・ 2020 年東京オ ンピックでメダ を狙える選手を、中高生 代から 育成するため、福岡アーチェ ーアカ ミーを開 し、 から招 聘したコーチによる 等を実施しました。(U17, U20 年代別国 際大会に 2 名選手輩出) ・ 41 競技ス ー 体等にして、遠征・ 宿、ジ ニア 策等の 選手強化事業に する 成を いました。(国民体育大会男 総 成績 8 位 賞、3 年連 男 総 成績 8 位以内 賞) ・ 2020 年東京オ ンピックに 、競技人口が な 、強化 点 なか た 子競技にして、強化 点 ・発掘・ 養成等 を いました。(強化 点 :9 競技 10 種目、発掘事業:9 競技 10 種目、 コーチ ミット参加 :91 名)
<p>福岡ソフト ンク ークスフ ーム 地移転を契 とし た交流人口拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフト ンク ークスフ ーム開業に せた記念イベントや筑後 七国等と連携した 連イベントを実施しました。(来場 20,000 人) ・ 筑後地域のマラソン・駅伝・ウォーキング大会の情報発信事業とし て、大会共通のロゴマークやガイドブック「走りとーなる筑後。」の作 成、福岡都市圏などでの PR イベントの実施(3,721 名来場)、大会 遊ラ ーの実施により、地域の交流人口拡大を図りました。

障害者サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常時と障害のある者のサービス交流事業を県内各地の総型地域サービスクラブ、12クラブにおいて実施しました。(参加者:延べ2,536人) ・ 和歌山県で開催された全国障害者サービス大会へ、福岡県選手として約120名(個人・団体競技、役員等)を派遣しました。(メダル獲得:個人・団体47個)
------------	---

⑧ 世界遺産を活用した地域振興	
治日の産業革命遺産の全活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県港湾である三池港において、臨時駐車場の確保、仮トイレ・案内看板の設置を行い、その後増加した来客の対応を図りました。 ・ 県と県内3市で構成する連絡会において、交通に関する記念広告を実施するとともに、記念式典を開催するなど、情報発信を行いました。 ・ 「治日の産業革命遺産」世界遺産をテーマとする観光推進キャンペーンを実施しました。(特別の開業、JR・バスとイアアップした広告開業、遺産を巡るツアーの実施、日最大級の観光博覧会「シーズムEXPO」へのブース出展) ・ 三池炭鉱の往時の姿をCGで再現したアプリを開発し、大牟田地域への観光誘客を図りました。
「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の推進及び全活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市、経済団体等と連携し、シンジウム・交流会開催による県内の気候醸成に取り組んだほか、ユネスコへ出する推薦書素案の作成や国に提出する望活動を行った。「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」、平成27年日本政府からユネスコに推薦する案に選定されました。

⑨ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化	
多様なエネルギーの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ固化燃料(RDF)の焼却及び発電施設の転用に取り組みるとともに、発電施設の増設に努めました。(RDF焼却量:84,424t、総発電量:130,376MWh) ・ エネルギーの地産地消の構築を目指す市町村がうち(4)、(3)にして成果をあげました。また「生エネルギーシステム」を用い、生エネルギーの活用に関する情報を県民の皆様へ発信しました。(システム活用(累計)8,204人) ・ 災害発生初期に最低限な対応をするため、防災拠点や避難所となる施設に太陽光発電や蓄電池等を設置する市町村にして成果をあげました。(成果:30) ・ 分散型電源の普及や高圧発電の普及、エネルギーの効率的利用の促進など地域の役割や取組を幅広く研究する「福岡県地域エネルギー政策研究会」を開催し、県のエネルギー政策に貢献す

	<p>る取組に し を ました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「エネ ギー 策特別融資 」を 用し、県内中 業におる省エネ ギー 、 生 エネ ギー 等の 促進に取組 ました。(融資 :18 、融資総額:285,509 千円) ・ ・改築を う延床 1,000 m²以 の県 校に太陽光発電 を しました。(:県 校2校)
エネ ギーの 的 用	<ul style="list-style-type: none"> ・ コージェネレー ンの特 や、最 技術・ 事 、国や県の などを紹介する「コージェネレー ン セミ ー」を開催しました。(開催 :福岡市3 、北九州市1) ・ エネ ギーの地 地 モ の構築を目 ず市町村が う (4)、 (3)に して 成を いました。 ・ 散型電源の普及や高 発電の普及、エネ ギーの 的 用の促進など地 の役割や取組を幅広 究する「福岡県地域エネ ギー政策 究会」を開催し、 県のエネ ギー政策に する取組に し を ました。 ・ 「エネ ギー 策特別融資 」を 用し、県内中 業におる省エネ ギー 、 生 エネ ギー 等の 促進に取組 ました。(融資 :18 、融資総額:285,509 千円)
エネ ギー 連 業の育成・	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 業の 素エネ ギー製品開発に する 成、 示会への出 などを いました。(規参 業 :2 、製品開発成 :4 、 示会出 :21) ・ 県内ゴム製造中 業、 業技術セン ー化 織 究 、九州大 が共同で 素ステー ン等の ー ングの製品化に取組 、平成27年 素ガスに して 久 のあるゴムの を見出しました。 ・ 生 エネ ギー への民間 業の 心を高め、エネ ギー 業の ・育成を図るため、「エネ ギー先端技術 」を開催しました。(10月7日～9日) ・ 散型電源の普及や高 発電の普及、エネ ギーの 的 用の促進など地 の役割や取組を幅広 究する「福岡県地域エネ ギー政策 究会」を開催し、 県のエネ ギー政策に する取組に し を ました。 ・ 「エネ ギー 策特別融資 」を 用し、県内中 業におる省エネ ギー 、 生 エネ ギー 等の 促進に取組 ました。(融資 :18 、融資総額:285,509 千円)

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

2【多様な主体の活躍】

○ 女性や高齢者の活躍、障害者の社会参加を応援する。

[主な取組の実施状況]

① 女性の活躍推進	
女性リーダー育成や社会の意識改革の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 今後様々な分野でリーダーとして活躍が期待される女性の人材を育成するため、「ふくおか女性いきいき塾」を開催しました。(修了生数:29人)・ 男女共同参画社会づくりの推進役となる女性を育成するため、先進国への海外派遣を行う「ふくおか女性研修の翼」を実施しました。(期間:11月8~14日、派遣先:デンマーク、団員数:19人)・ 自治会における女性役員の登用拡大に向けた先導的な取組をモデル事業として支援し、成果報告会を開催しました。・ 大学生ボランティアと高校生が将来のキャリアやライフプランについて語り合う「高校出張授業」を実施しました。(実施校数:4校、参加者数:446人)・ 企業の男性管理職等に女性活躍の意義などの理解を促進するため、「男性管理職のための女性活躍推進セミナー」を実施しました。(参加者数:131人)・ 福岡女子大学において、企業・NPO等の女性職員を対象としたリーダーを育成するための研修を実施しました。
国際女性会議の開催など女性活躍の気運の醸成	<ul style="list-style-type: none">・ 「あなたが輝く“未来”へ 男女500人のトークセッション in 福岡」を開催し、海外で活躍する外国人女性による基調講演や経済・農業・地域ごとの女性の活躍について考える分科会等を行い、福岡県の女性活躍の機運を盛り上げ、「女性が活躍する福岡県」を国内外へアピールしました。
女性の起業に対する支援	<ul style="list-style-type: none">・ 起業を志す女性が必要な知識等を得るための育成塾を開催するとともに、個別相談会を実施しました。(育成塾:7回、受講者数:30人)(個別相談会:12回、参加者数:35人)・ 専門家によるマンツーマン指導の実施や新商品の開発、商品づくりや商慣習を学ぶ女性起業家育成塾の開催、安定した商品製造のための業務用機器整備等の支援を行いました。(女性農業者の新規起業数:18件)
仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none">・ 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。('子育て応援宣言企業'登録企業数:5,455社、対前年度405社増)・ 宣言企業への就職を促進するとともに、学生の本県への還流・定着を進めるため、「仕事と子育ての両立応援企業 就活ガイド」を作成し、県内外の大学生に配布しました。(作成部数:20,000部)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宣言企業の人材確保を支援するとともに、子育て中の女性や学生の就職を促進するため、「子育て応援宣言企業合同会社説明会」を開催しました。(参加者数:合計 332 人)
子育て女性に対する就職相談・就職あっせん〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。また、時間的制約の多い子育て中の女性の就職をより身近な地域で支援するため、県内8か所で合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内16か所から18か所に拡大しました。(子育て女性就職支援センターの就職者数:624人)
女性の職業能力開発促進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4地域において、子育て中の女性が受講しやすい託児サービス付き短時間・短期の就職支援講座を実施しました。(受講者数:639人、就職者数:347人、就職率:56.7%)

② 女性農業者の経営参画促進〔再掲〕	
新規就農者から本格就農者、経営継承者など経営段階に応じた研修の実施〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農間もない女性農業者を対象に、経営管理能力向上のための講座を実施しました。 ・ 本格就農した女性を対象に経営ビジョン策定研修を実施しました。 ・ 経営を譲り受けた女性を対象に、経営発展講座と他産業派遣研修を実施しました。
女性農業者の新商品開発、起業支援〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家によるマンツーマン指導の実施や新商品の開発、商品づくりや商慣習を学ぶ女性起業家育成塾の開催、安定した商品製造のための業務用機器整備等の支援を行いました。(女性農業者の新規起業数:18件)
女性にとって働きやすい就農環境整備〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の働きやすい環境を整えるため、女性農業者と企業が連携してプロジェクトを設置し、商品開発を検討しました。(商品実用化数:3件)

③ 70歳現役社会の推進	
高齢者向け求人開拓による新規雇用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 70歳現役応援センターのコーディネーター(7名)が企業を訪問し、求人開拓を実施しました。(求人開拓件数:1,135件、訪問社数:462社)
専門相談員の増員による相談・支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 70歳現役応援センターの専門相談員(7名)が高齢者の相談に応じ、多様な選択肢を提案しました。また、コーディネーターが再就職の仲介を実施しました。(進路決定者数:1,342人)

④ 障害者の雇用促進及び収入向上	
障害者の企業等での就労に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の人事担当者と障害者の面談会を、福岡労働局と共催で、県内 4 地区において 5 回開催しました。(就職者数:132 人) ・ 障害者法定雇用率未達成企業を対象とした雇用促進セミナーを、福岡労働局と共催で、県内 4 地区で開催しました。(参加企業:447 社) ・ 障害者の雇用促進に貢献している事業主及び障害を克服して他の模範となる勤労障害者を表彰しました。(企業:4 社、勤労障害者:3 人) ・ 特別支援学校の生徒等を対象に、模擬面接や生活技能訓練等を行う就職準備講座を開催しました。(参加者数:73 人) ・ 県庁で特別支援学校の生徒を職場実習生として受け入れる職場体験実習を実施しました。(受入実習生数:8 人) ・ 特別支援学校の生徒が企業の人事担当者に対して、接客、パソコン等の技能を披露する発表会等を県内 2 か所で開催しました。(参加学校数:18 校、参加企業数:99 社) ・ 県内 13 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就業面から生活面での一体的支援を実施しました。(一般企業への就職者数:535 人)
障害の特性に応じた職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立県営福岡障害者職業能力開発校において、施設内訓練を実施しました。(入校者数:104 人)(平成 26 年度生就職率:75.3%) ・ 国立県営福岡障害者職業能力開発校において、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施しました。(入校者数:97 人)(平成 26 年度生就職率:54.0%)
「まごころ製品」の商品力向上・販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ デパート催事場で、県内の「まごころ製品」を一堂に集めて 5 日間販売しました。(参加施設:54 施設、来場者数:約 1 万 1 千人) ・ 企業や団体等に「まごころ製品」の購入を働きかける商談会を開催しました。(参加施設数:50 施設、来場企業等数:243 団体) ・ 来場者の投票でグランプリを選び表彰する「まごころ製品」美味しいものグランプリを開催しました。(参加施設数:23 施設) ・ 開設間もない障害者就労支援事業所に経営コンサルタントを派遣し、改善プランを策定しました。(実施施設数:20 施設) ・ 「平成 27 年度障害者就労施設等からの「まごころ製品」の調達の推進を図る方針」に基づき、全庁一丸となって調達を推進しました。(調達実績額:48,666 千円(対前年度比 107%)) ・ 「まごころ製品」の調達促進を図るため、まごころ製品を 1 年間に 10 万円以上購入した企業を「障害者応援まごころ企業」に認定しました。(認定企業数:79 社)

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

3【共助社会】

- NPO・ボランティア、企業、行政の協働を促進する。
- 安全・安心な地域をつくる。

[主な取組の実施状況]

① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化	
企業・団体等からの寄附金を活用したNPO等の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等からの寄附を活用して、NPO等が市町村や地域コミュニティ・企業など地域の多様な主体と協働して地域課題の解決に取り組む事業に対して助成しました。(協働事業の助成実績数:30件) ・ 県に寄せられた寄付金を福岡県社会福祉協議会に貸付け、基金とし、その運用益により、福岡県社会福祉協議会が福岡県社会福祉大会を開催し、多年にわたって社会福祉の推進に貢献された方々への表彰記念品贈呈等を行いました。
企業等との包括協定に基づく取組推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに大塚製薬(株)と12月に包括連携協定を締結しました。(包括連携協定企業数:累計7社) ・ 包括連携協定を締結している企業との取組促進に向け、庁内及び企業と協議・調整を行いました。
NPOの持続的・自立的な事業モデルの創出支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO・ボランティアセンターの運営、HPや情報誌による情報発信、表彰の実施を行いました。 ・ NPOの寄附収入、自主事業収入の拡大のため、「ふくおか“できる”マーケット」を実施しました。 ・ 企業やNPO等からの協働の企画案を募集し、両者の面談の場を設定した上で、マッチングを実施しました。(実施企業数:15社) ・ 市町村におけるNPOとの協働促進のため研修、アドバイザー派遣を実施しました。(市町村協働事業数:1,551件)
協定に基づき地域組織と企業等が行う共助活動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域組織と企業等が協定を結んで行う農作業等の共同活動について、優良事例集を作成し、市町村等へ成果報告を行うなどにより、共同活動の普及・啓発を図りました。

② 官民一体となった地域の安全・安心の確保	
暴力団排除活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暴力団排除の気運を醸成するため、県内4地区(福岡、北九州、筑豊、筑後)で暴力団追放地域決起会議を開催しました。(決起会議参加者:福岡地区(朝倉市)500人、北九州地区(行橋市)600人、筑豊地区(直方市)600人、筑後地区(久留米市)1,500人) ・ 暴力団事務所について、不正に不動産取得税の軽減措置を受けていないか、県警と連携した調査を実施し、課税の適正化を図りました。(平成20~27年課税分) ・ 青少年を暴力団に加入させないための暴力団排除教育や暴力団

	<p>組員を暴力団から離脱させるための社会復帰対策など官民一体となった暴力団排除活動を推進しました。(警察支援による暴力団からの離脱者数:127人、暴力団構成員:1,480人)</p>
<p>防犯活動(ニセ電話詐欺対策等)の促進及び防犯環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニセ電話詐欺被害防止のため、防犯チェックシート(約21万枚)を作成し、金融機関の窓口等に設置するなど、金融機関等と連携した水際対策を推進しました。(阻止件数:497件、阻止額:約11.3億円) ・ 「ニセ電話気づかせ隊」を6月に発足し、関係機関・団体等と連携した高齢者への声掛けや被害防止のための広報活動などを展開しました。(参加団体:8,431団体、参加人数:28万5,744人) ・ 地域住民による防犯活動の拡大・充実に図るため、地域防犯団体の活動の開始等に必要となる資機材経費に対して助成を行いました。(助成件数:31団体) ・ 地域や職場で消費者教育を担う人材を育成するため、消費生活サポーター育成講座を実施し、21市町村で計318人のサポーターを育成しました。 また、高齢者向け啓発パンフレット等を作成し、サポーターや宅配事業者等と連携して高齢者に直接配布しました。 さらに、高齢者・障害者の消費者被害防止対策連絡協議会を7月に開催するなど、地域一体となった被害防止の取組を推進しました。 ・ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの相談時間を、12月から24時間・365日(年中無休)に拡充し、被害者支援の充実に図りました。
<p>交通安全活動の促進及び交通安全環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県、県警、県議会を中心に、国、市町村の各機関や交通安全関連団体により構成される運動本部を組織し、四季の交通安全運動、交通安全県民大会の開催、交通安全功労者表彰をはじめとする各種啓発活動を展開しました。 ・ 高齢者宅への訪問活動、参加・体験・実践型の安全教育及び交通安全教育指導者の育成など、官民一体となった交通安全教育活動を推進しました。(交通安全教育受講者数:約538,000人) <p>[飲酒運転の撲滅]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所・飲食店等に対する直接訪問活動や飲酒運転撲滅キャンペーンを実施しました。(飲酒運転撲滅宣言企業数:26,085社、飲酒運転撲滅宣言の店の数:6,876店) ・ 飲酒運転撲滅条例に基づき、飲酒運転違反者に対し、電話や文書等で受診等義務の履行を促しました。 改正前条例が適用される2回目の飲酒運転違反者(受診報告義務者)は、累計58名、このうち31名から受診結果の報告がありました。 改正後条例が適用される1回目の飲酒運転違反者(受診又は指導報告義務者)は、累計291名、うち13名が診察を受け20名が保健所での指導を受けています。 ・ 家族や事業者に対するアルコール依存症の早期発見や対処方法等に関する講演会等の開催(参加者数:4,699人)や、断酒継続のための自助グループの相談対応力を向上させる研修会の開催

	(受講者数:723人)等、アルコール依存症支援に取り組みました。
薬物乱用防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月に「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」を全面施行しました。条例の規定に基づき、24物質を特定危険薬物に指定し、その販売、使用等を禁止しました。 ・ ボーイ・ガールスカウト、高校生等の参加を得て「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ヤング街頭キャンペーンを県下19か所(参加者:1,411名)で実施し、薬物乱用防止啓発資材の配布等を行いました。

③ 地域防災体制の充実強化	
消防団、自主防災組織の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団の活性化による地域防災力の強化を図り、消防団員数を確保するため、福岡県消防協会との共催による消防操法大会や福岡県消防表彰規程に基づく知事表彰等を実施しました。(県内の消防団員数:25,116人(速報値)) ・ 自主防災組織率が著しく低い市町村や、近年の災害で甚大な被害が発生した市町村の住民に対して体験型防災教育を行い、防災意識の向上を図り、自主防災組織の設立を支援しました。(実施市町村数:6市町) ・ 自主防災組織が効果的・継続的な活動ができるよう、その地域にあった活動計画や活動マニュアルの作成を支援しました。(実施市町村数:14市町) ・ 消防団員による自主防災組織の活動を支援するため、消防団員を自主防災組織指導員として養成する研修会を開催しました。(受講者数:211人)

	1 人(1)
や テゾの	の心の状、な主、よ の、けられよ、 ました(、 人、テゾ(人)

④ 高齢者が安心して生活できる住居の確保	
の 慮し	<ul style="list-style-type: none"> 狭、老朽化したの建替よ、リノフリ化 ました(建替よ 戸数9 戸) また、リノフリ化していないのうち、の い、や、の、必、な、お、社 (ベ、ひ、戸、) 極、取、組、む リノフリ化、ま、 建替よ、ひ、社、よ、ベ、の、は 、%、な、ま、
の 付 け の 給 け	<ul style="list-style-type: none"> の 付 け の登録 度の普 よ、 安、ま、の充実、ま、 (登録戸数1, 19 戸)
情 の充実	<ul style="list-style-type: none"> 慮、し、情、の、 互の調、 ま、 のホ、ペ、お、の、 民、情、の、発、始、ま、 慮、け
の 造 慮し	<ul style="list-style-type: none"> や障害、の家庭、の自立、 精神、負担の軽減、 慮、し、造、経、費、へ、の、補、助、 (助、119 戸、助、)

⑤ 地域の見守り活動の推進	
の実施	<ul style="list-style-type: none"> よ、(校、や、の)ご、の、チ づく、チ、づく、調 当、人、育、の、の、 年1)
の 優良 の表彰	<ul style="list-style-type: none"> つ、で、他、の、範、な、取、組、む、駆、な、取、組、み、実、施 せ、い、チ、(民、委、や、自、治、役、社、委)の、 、1)

	<p>ひな、利 へ 実施しました</p>
<p>の利、安全 []</p>	<p>の主、の、せ 助 しました (助 件、件)</p>
<p>や、の テ 送、の</p>	<p>の、入 しました ()</p>

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

5【循環型社会】

- 廃棄物の適正処理の推進、リサイクル製品の普及促進や 3R をはじめとする循環型社会システムの構築に取り組む。

[主な取組の実施状況]

① 循環型社会の構築	
廃棄物の適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物の不法投棄事案の早期発見・早期対応を図るため、警備会社への委託による休日・夜間の監視パトロールやヘリコプターによるスカイパトロール等の取組を実施しました。・ 産業廃棄物の再資源化事業者が行うリサイクル施設の整備に要する経費の一部を助成しました。(補助率:1/3以内、補助額:上限3,000万円)・ 県が管理する漁港や有明海における漂流・漂着物の回収、処理を行いました。・ 県が管理する海岸における漂着ごみの回収、処理を行いました。(実施箇所:2箇所)
資源の有効利用の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 品質・安全性に係る審査を行い、建設資材におけるリサイクル製品の認定を行いました。また、認定後も製品の基準適合性を定期的に確認することにより品質管理を行うとともに、パンフレットやホームページによる認定製品の普及啓発を行いました。・ 認定基準適合性に係る審査を行い、生活関連用品における県産リサイクル製品の認定を行いました。また、パンフレットやホームページによる認定製品の利用促進を行いました。・ リサイクル総合研究事業化センターにおいて、福岡都市圏での紙おむつリサイクルの事業化を目指して、産学官民が連携した検討委員会を開催し、「紙おむつリサイクルシステム(案)」として取りまとめました。(開催回数:3回)
ごみ減量化に関する普及啓発	<ul style="list-style-type: none">・ ごみ減量化に関する普及啓発の一環として、10月を「買い物袋持参運動(マイバッグキャンペーン)」の強化月間と定め、レジ袋の削減に取り組む一斉行動参加店の募集を行うとともに、広報を強化してキャンペーンへの参加を呼びかけました。(一斉行動参加店数:2,637店、マイバッグ持参率:26.0%、レジ袋節約枚数:約3,036万枚)

()誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

6【社会資本】

○ 地域を支える社会資本の有効活用・充実を図る。

[主な取組の実施状況]

① 空き家対策の推進	
空き家の適正管理と利活用の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 県、市町村及び民間事業者が一体となった福岡県空家対策連絡協議会を開催し、空き家対策を総合的に推進しました。・ 市町村における空き家バンク設置を促進するため、県内の実施状況等をまとめた「空き家バンクの豆ガイド」を作成しました。(空き家バンク設置市町村数：23 市町村)
② 既存住宅の流通促進	
建物検査の普及促進	<ul style="list-style-type: none">・ 安心して既存住宅の取引を行える環境を整備することによって、住宅の流通を促進するため、専門家による「住まいの健康診断」(建物検査)を実施し、その結果について情報提供を行いました。(建物検査実施件数:240 件)・ 建物検査制度を普及させるため、検査を実施した住宅の購入者が質の向上を図るリノベーションを行う際に、その工事費の一部について、助成しました。(建物検査の応援宣言事業者の登録数:622 社)
居住ニーズに合った住み替えの促進	<ul style="list-style-type: none">・ 「住宅情報プラザ福岡」にて、住宅情報の提供を行いました。・ 安心して既存住宅の取引を行える環境を整備することによって、住宅の流通を促進するため、専門家による「住まいの健康診断」(建物検査)を実施し、その結果について情報提供を行いました。(建物検査実施件数:240 件)・ 建物検査制度を普及させるため、検査を実施した住宅の購入者が質の向上を図るリノベーションを行う際に、その工事費の一部について、助成しました。(助成件数:55 件)
③ 公共施設の最適な配置の実現	
県「公共施設等総合管理計画」の策定	<ul style="list-style-type: none">・ 公共施設等総合管理計画を策定するための庁内組織を設置し、検討を行いました。・ 計画のうち、「施設類型ごとの管理に関する基本方針」を策定しました。
市町村「公共施設等総合管理計画」の策定支援	<ul style="list-style-type: none">・ 計画策定の必要性、策定に当たっての留意事項等について周知を図るとともに、公共施設の最適配置について、議会や住民に対して十分な情報提供を行うよう助言を行いました。

④ 福岡空港及び北九州空港の機能強化	
福岡空港の滑走路増設事業の円滑な推進と早期完成	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市と連携して国(航空局)と協議・調整を行いました。 国において、環境影響評価書の公告・縦覧手続が終了し、事業着手前の航空法手続(施設変更等の告示、施設変更に関する公聴会、施設変更等の決定告示)を経て、滑走路増設事業に着手されました。また、平成 28 年度も引き続き滑走路増設の事業予算が措置され、本格的な事業段階に移行することになりました。
福岡空港の国内線側平行誘導路二重化の早期完成	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市と連携して国(航空局)と協議・調整を行いました。 国において、平行誘導路二重化に係る構内道路再編やエプロン改良等が実施されました。
北九州空港の利用促進と利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の増加に向け、国内外の航空会社に対して新規路線の誘致活動を進めるとともに、福岡都市圏と北九州空港を直接結ぶリムジンバスを導入し利便性の向上を図りました。 航空貨物取扱量の増大に向け、国内外の航空会社に対して貨物路線の誘致活動を進めるとともに、航空貨物に対する重量助成制度を活用しながら、運送事業者、荷主に対して積極的に集貨促進を働きかけました。
北九州空港、福岡空港へのアクセス道路の整備に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 北九州空港へのアクセス道路については、早期事業化の要望を国に対して行いました。その結果、平成 28 年 4 月に個別補助事業として新規採択されました。 福岡空港へのアクセス道路については、県議会及び市議会の議決を経て、平成 28 年 3 月に福岡都市高速道路 3 号線の基本計画の終点を福岡空港のある「博多区大字下臼井」に延長しました。

⑤ 各種污水处理施設の整備促進	
福岡県污水处理構想の策定による計画的、効率的な各種污水处理施設の整備、改築更新	<ul style="list-style-type: none"> 県内各市町村が策定した污水处理構想を踏まえ、福岡県污水处理構想の平成 28 年度の策定に向けた取組を進めました。
浄化槽整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う浄化槽整備事業への補助事業や、浄化槽の設置や維持管理に関する普及啓発などにより、浄化槽整備の推進を図りました。(市町村が行う浄化槽整備事業(個人設置型・市町村設置型)の補助件数:2,609 基)
農業集落における污水处理施設整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落において、汚水を処理する施設の整備を 13 地区で実施しました。

第3部 重要業績評価指標〔KPI〕の進捗状況〔95件〕

総合戦略の実効性を高めるために施策ごとに設定した95件の重要業績評価指標（KPI）について、最新の現状値を報告します。

基本目標（1）「魅力ある雇用の場」をつくる〔KPI 32件〕

1【中小企業】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 創業の促進	開業数	4,793件 (H25年度)	8,000件	5,216件 (H27年度)	
② 経営基盤の強化の促進	経営改善・金融サポート会議の支援により経営改善計画を策定した企業数	274社 (H26年度末)	800社	399社 (H28.9月末)	(福岡) 183社 (北九州) 76社 (筑豊) 31社 (筑後) 109社 ※朝倉市及び朝倉郡は筑後地域で集計
③ 新たな事業展開の促進	経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	—	750社	146社 (H27年度末)	(福岡) 83社 (北九州) 10社 (筑豊) 15社 (筑後) 38社 ※朝倉市及び朝倉郡は筑後地域で集計
④ 小規模企業の支援	商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導企業数	41,451社 (H26年度)	48,000社	42,273社 (H27年度)	(福岡) 21,531社 (北九州) 8,231社 (筑豊) 4,414社 (筑後) 8,097社 ※朝倉市及び朝倉郡は筑後地域で集計
⑤ 地域における支援体制の充実・強化	売上又は経常利益が向上した重点支援企業数	—	100社	—	
⑥ 地域・生活密着サービス産業の育成	地域・生活密着サービス産業における新規参入・事業拡大事業者数	346社 (H26年度末)	550社	366社 (H27年度末)	(福岡) 263社 (北九州) 47社 (筑豊) 19社 (筑後) 37社

2【先端成長産業】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 基幹産業の更なる振興	自動車関連企業数	487社 (H26年度)	570社	522社 (H28年度)	(福岡) 101社 (北九州) 218社 (筑豊) 137社 (筑後) 66社
② 県経済を担う成長産業の振興	県の支援により製品の実用化を実現した企業数	413社 (H26年度末)	850社	511社 (H27年度末)	(福岡) 383社 (北九州) 32社 (筑豊) 33社 (筑後) 63社
③ 新市場を創出する世代産業の育成	世代産業分野への参画企業数	43社 (H26年度末)	100社	47社 (H27年度末)	(福岡) 24社 (北九州) 11社 (筑豊) 4社 (筑後) 8社

3【観光】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
アジア・欧米か ①らのインバウン ドの推進	外国人入国者数	121万人 (H26年)	215万人	209万人 (H27年)	
	県内延べ宿泊者数 (外国人)	127万人泊 (H26年)	295万人泊	236万人泊 (H27年)	
大都市圏を中 ②心とした国内誘 客の推進	県内延べ宿泊者数 (外国人を除く)	1,203万人泊 (H26年)	1,500万人泊	1,378万人泊 (H27年)	
地域の特色を ③活かした魅力あ る観光地づくり	県内延べ宿泊者数	1,330万人泊 (H26年)	1,795万人泊	1,614万人泊 (H27年)	
	外国人入国者数 〔再掲〕	121万人 (H26年)	215万人	209万人 (H27年)	

4【企業誘致等】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
国内・海外から ①の企業誘致・投 資促進	特区制度を活用し て設備投資を行っ た企業数(再指定・ 県補助金交付企業 含む)	52社 (H26年度末)	152社	90社 (H28.10月末)	(福岡) 8社 (北九州) 42社 (筑豊) 26社 (筑後) 14社
	県内への企業立地 件数	—	300件	86件 (H28.10月末)	(福岡) 50件 (北九州) 13件 (筑豊) 7件 (筑後) 16件
②政府関係機関 の誘致	政府関係機関の本 県への移転実現	—	移転実現	3機関4件が 移転対象決定 (H28.3月)	(福岡) 2件 (北九州) 1件 (筑豊) 0件 (筑後) 1件
				環境調査 研修所機能の 一部移転実現 (H28.10月)	(福岡) 0件 (北九州) 1件 (筑豊) 0件 (筑後) 0件

5【農林水産業】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 意欲ある担い手育成及び確保	新規就業者数 (農業)	—	1,100人	235人 (H27年度末)	(福岡) 70人 (北九州) 21人 (筑豊) 21人 (筑後) 123人
	新規就業者数 (林業)	—	250人	48人 (H27年度末)	(福岡) 28人 (北九州) 7人 (筑豊) 3人 (筑後) 10人
	新規就業者数 (漁業)	—	300人	70人 (H27年度末)	(福岡) 18人 (北九州) 27人 (筑豊) 0人 (筑後) 25人
② 需要の動向に応じた生産の推進等	法人化した集落営農組織数	180法人 (H26年度末)	240法人	215法人 (H27年度末)	(福岡) 37法人 (北九州) 47法人 (筑豊) 22法人 (筑後) 109法人
	園芸の雇用型経営体数	1,457経営体 (H26年度末)	1,650経営体	1,549経営体 (H27年度末)	(福岡) 317経営体 (北九州) 95経営体 (筑豊) 116経営体 (筑後) 1,021経営体
③ ブランド化や6産業化などの付加価値向上、輸出の促進や県外への販路拡大等	農林水産物のブランド品目数	6品目 (H26年度末)	13品目	7品目 (H27年度末)	
	6産業化の取組による新商品数	31商品 (H26年度末)	80商品	46商品 (H27年度末)	(福岡) 20商品 (北九州) 12商品 (筑豊) 1商品 (筑後) 13商品
	県産農林水産物輸出額	19.3億円 (H26年度)	30億円	25.3億円 (H27年度)	

6【就職支援】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 年代別就職支援	大学等就職決定率	91.1% (H26年度) 全国平均 96.7%	全国平均以上	91.4% (H27年度) 全国平均 97.5%	
	高校就職決定率	98.7% (H26年度) 全国平均 98.8%	全国平均以上	99.0% (H27年度) 全国平均 99.1%	(福岡) 98.9% (北九州) 99.1% (筑豊) 98.5% (筑後) 99.1%
	完全失業率	4.6% (H26年)	5.0%以下	4.1% (H27年)	

KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値
	619人 (H26年度)	750人	624人 (H27年度)
	70.3% (H24年度)	73%	70.3% (H24年度)
	88.5% (H25年度)	90%	90.9% (H26年度)
	79.6% (H25年度)	80%	79.5% (H26年度)

基本目標(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる [KPI 16件]

1【安定雇用】



3【子どもと母性の健康】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実	ハイリスク妊産婦に対する早期訪問支援を行っている市町村数	52市町村 (H26年度)	60市町村	54市町村 (H27年度)	(福岡) 18市町村 (北九州) 11市町 (筑豊) 15市町村 (筑後) 10市町

4【子育て】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 幼児期の教育・保育の量の拡大、質の向上	保育所待機児童数	759人 (H27.4月)	0人	948人 (H28.4月)	(福岡) 821人 (北九州) 20人 (筑豊) 1人 (筑後) 106人
② 放課後子ども総合プランの推進	放課後児童クラブ等の小学校区への設置割合	92.7% (H27.5月)	100%	93.3% (H28.5月)	(福岡) 94.7% (北九州) 91.6% (筑豊) 90.2% (筑後) 95.0%
③ 地域における子育て支援	子育てマイスター認定者数	907人 (H26年度末)	1,500人	1,121人 (H27年度末)	(福岡) 691人 (北九州) 196人 (筑豊) 85人 (筑後) 149人
	「子育て応援の店」登録店舗数	20,192店舗 (H26年度末)	23,000店舗	20,367店舗 (H27年度末)	(福岡) 9,756店舗 (北九州) 4,617店舗 (筑豊) 2,244店舗 (筑後) 3,750店舗
④ 子育て中の女性の就職支援〔再掲〕	子育て女性就職支援センターによる就職者数〔再掲〕	619人 (H26年度)	750人	624人 (H27年度)	(福岡) 229人 (北九州) 131人 (筑豊) 73人 (筑後) 191人
	25～44歳の女性就業率〔再掲〕	70.3% (H24年度)	73%	70.3% (H24年度)	
⑤ 若い世帯への住宅支援	県営住宅の新婚・子育て世帯の優先入居数	131戸 (H26年度)	150戸	160戸 (H27年度)	
⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率:女性	95.5% (H26年度)	97%以上	96.2% (H27年度)	
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率:男性	—	13%以上	5.4% (H27年度)	
	25～44歳の女性就業率〔再掲〕	70.3% (H24年度)	73%	70.3% (H24年度)	

基本目標(3) 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める〔KPI 17件〕

1【人材育成】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
①「学力、体力、豊かな心」の育成	全国学力・学習状況調査において、正答率が全国平均を上回った教科区分数(公立学校)	0教科区分 (H26年度) ※小学校0教科区分 中学校0教科区分	8教科区分 ※小学校4教科区分 ・国語A・B ・算数A・B 中学校4教科区分 ・国語A・B ・数学A・B	2教科区分 (H28年度) ※小学校2教科区分 中学校0教科区分	(福岡) 小:4教科区分 中:4教科区分 (北九州) 小:1教科区分 中:0教科区分 (北筑後) 小:2教科区分 中:0教科区分 (南筑後) 小:3教科区分 中:0教科区分 (筑豊) 小:0教科区分 中:0教科区分 (京築) 小:1教科区分 中:0教科区分 (政令市) 小:0教科区分 中:0教科区分
	全国学力・学習状況調査において、質問紙の5項目のうち肯定的回答率が全国平均を上回った項目数(公立学校)	4項目 (H26年度) ※小学校1項目 中学校3項目	10項目 ※小学校5項目 中学校5項目	4項目 (H28年度) ※小学校2項目 中学校2項目	(福岡) 小:3項目 中:5項目 (北九州) 小:1項目 中:2項目 (北筑後) 小:0項目 中:1項目 (南筑後) 小:3項目 中:2項目 (筑豊) 小:1項目 中:1項目 (京築) 小:4項目 中:2項目 (政令市) 小:1項目 中:3項目
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点が全国平均を上回った区分数(公立学校)	0区分 (H26年度)	4区分 ※小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	2区分 (H28年度) ※小学校男子 中学校男子	(福岡) 小:2区分 中:2区分 (北九州) 小:2区分 中:1区分 (北筑後) 小:1区分 中:2区分 (南筑後) 小:2区分 中:0区分 (筑豊) 小:2区分 中:1区分 (京築) 小:1区分 中:1区分 (政令市) 小:1区分 中:1区分
②「社会にはばたく力」の育成	大学等就職決定率〔再掲〕	91.1% (H26年度) 全国平均 96.7%	全国平均以上	91.4% (H27年度) 全国平均 97.5%	
	高校就職決定率〔再掲〕	98.7% (H26年度) 全国平均 98.8%	全国平均以上	99.0% (H27年度) 全国平均 99.1%	(福岡) 98.9% (北九州) 99.1% (筑豊) 98.5% (筑後) 99.1%
③「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成	国際理解教育推進事業「国際理解教室」への参加者数	9,510人 (H26年度)	12,000人	9,467人 (H27年度)	(福岡) 5,327人 (北九州) 2,396人 (筑豊) 485人 (筑後) 1,259人

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
④ 県立3大学の活性化による人材育成・地域貢献促進	県立3大学における地元企業や自治体と連携した教育等プログラムの実施数	2件 (H27.10月末)	5件	2件 (H27年度末)	
⑤ 意欲ある担い手育成及び確保〔再掲〕	新規就業者数 (農業)〔再掲〕	—	1,100人	235人 (H27年度末)	(福岡) 70人 (北九州) 21人 (筑豊) 21人 (筑後) 123人
	新規就業者数 (林業)〔再掲〕	—	250人	48人 (H27年度末)	(福岡) 28人 (北九州) 7人 (筑豊) 3人 (筑後) 10人
	新規就業者数 (漁業)〔再掲〕	—	300人	70人 (H27年度末)	(福岡) 18人 (北九州) 27人 (筑豊) 0人 (筑後) 25人
⑥ 女性農業者の経営参画促進	女性農業者の新規起業数	—	100件	18件 (H27年度末)	(福岡) 4件 (北九州) 2件 (筑豊) 8件 (筑後) 4件
⑦ 地域ニーズに応じた人材育成〔再掲〕	公共職業訓練受講者の就職率: 施設内訓練〔再掲〕	88.5% (H25年度)	90%	90.9% (H26年度)	(福岡) 94.2% (北九州) 85.4% (筑豊) 88.5% (筑後) 95.9%
	公共職業訓練受講者の就職率: 委託訓練〔再掲〕	79.6% (H25年度)	80%	79.5% (H26年度)	(福岡) 80.3% (北九州) 81.9% (筑豊) 77.0% (筑後) 77.9%

2【進学・就職】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 大学間連携等による県内大学の魅力向上	自県大学進学者の割合	64.0% (H22～26年度 平均値)	65.7%	63.7% (H27年度)	
② 大学生等の地元定着促進	地方公共団体等と大学の連携による雇用創出・若者定着促進事業の実施数	—	3件	1件 (H27年度末)	
③ 留学生の誘致・定着促進	留学生の県内企業就職者数	402人 (H25年)	500人	525人 (H27年)	

3【Uターン】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 移住定住の促進	「お試し居住」を実施している市町村数	5市町 (H26年度末)	20市町村	12市町 (H27年度末)	(福岡) 3市町 (北九州) 3市町 (筑豊) 2市町 (筑後) 4市町

基本目標(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる〔KPI 50件〕

1【地域振興】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 県と市町村の連携による地域活性化	広域連携プロジェクト参加団体数	1,527団体 (H26年度末)	2,000団体	1,676団体 (H27年度末)	(福岡) 197団体 (北九州) 417団体 (筑豊) 631団体 (筑後) 431団体
	地域おこし協力隊員数	23人 (H26年度)	58人	48人 (H27年度)	(福岡) 4人 (北九州) 14人 (筑豊) 0人 (筑後) 30人
	市町村の公共施設マネジメントの広域的連携	—	5件	0件 (H27年度末)	(福岡) 0件 (北九州) 0件 (筑豊) 0件 (筑後) 0件
② 市町村域を超えた交通網の形成	主要ターミナル駅耐震化率	81% (H26年度末)	93%	86% (H27年度末)	(福岡) 90% (北九州) 75% (筑豊) — (筑後) 75%
③ 小さな拠点づくりの推進	「小さな拠点」づくりに取り組む市町村数	—	10市町村	0市町村 (H28.9月末)	(福岡) 0市町村 (北九州) 0市町村 (筑豊) 0市町村 (筑後) 0市町村
	デマンド交通導入市町村数	12市町村 (H27.7月末)	17市町村	12市町村 (H27年度末)	(福岡) 3市町村 (北九州) 2市町村 (筑豊) 3市町村 (筑後) 4市町村
	「地域活性化ビジョン」の取組を实践する直売所数	—	15箇所	8箇所 (H27年度末)	(福岡) 3箇所 (北九州) 3箇所 (筑豊) 1箇所 (筑後) 1箇所
④ 集約型都市づくりの促進	中心市街地活性化法及び都市再生特別措置法に係る計画の策定数	—	6計画	0計画 (H27年度末)	(福岡) 0計画 (北九州) 0計画 (筑豊) 0計画 (筑後) 0計画
	県全体の駅前広場の整備率	72% (H25年度末)	82%	75% (H27年度末)	
	コミュニティバス等の広域運行の路線数	24路線 (H26年度末)	37路線	28路線 (H27年度末)	(福岡) 6路線 (北九州) 14路線 (筑豊) 7路線 (筑後) 1路線
⑤ 地産地消・食育等の推進	ふくおかの農業応援ファミリー登録数	22,760世帯 (H26年度末)	45,000世帯	26,010世帯 (H27年度末)	(福岡) 15,807世帯 (北九州) 5,657世帯 (筑豊) 1,172世帯 (筑後) 3,374世帯
⑥ 安全で安心な農林水産物の生産の推進	減農薬・減化学肥料栽培面積	4,289ha (H26年度末)	4,800ha	4,601ha (H27年度末)	(福岡) 1,068ha (北九州) 516ha (筑豊) 992ha (筑後) 2,025ha

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
⑦ ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック等を契機とした文化・スポーツの振興による地域活性化	キャンプの受入れやホストタウン※の取組(住民と選手との交流等)を行う市町村数 ※ホストシティ・タウンから名称変更	—	21市町村	5市町村 (H28.9月末)	(福岡) 2市町村 (北九州) 1市町村 (筑豊) 2市町村 (筑後) 0市町村
⑧ 世界遺産を活用した地域振興	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界文化遺産登録	—	登録実現	推薦決定 (H27年度)	
⑨ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化	エネルギーの産業化や地産地消に取り組む市町村プロジェクト数	—	10件	3件 (H27年度末)	(福岡) 1件 (北九州) 1件 (筑豊) 0件 (筑後) 1件
	再生可能エネルギー導入容量	137万kW (H26年度末)	200万kW	173万kW (H27年度末)	(福岡) 46万kW (北九州) 47万kW (筑豊) 40万kW (筑後) 40万kW

2【多様な主体の活躍】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 女性の活躍推進	県の審議会等の女性委員比率	41.4% (H26.4.1現在)	42%以上	41.4% (H28.4.1現在)	
	市町村審議会等の平均女性委員比率	29.1% (H26.4.1現在)	38%以上	30.5% (H28.4.1現在)	(福岡) 32.4% (北九州) 31.2% (筑豊) 25.0% (筑後) 32.3%
	事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	13.9% (H25年度)	16%以上	13.9% (H25年度)	
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率:女性〔再掲〕	95.5% (H26年度)	97%以上	96.2% (H27年度)	
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率:男性〔再掲〕	—	13%以上	5.4% (H27年度)	
	子育て女性就職支援センターによる就職者数〔再掲〕	619人 (H26年度)	750人	624人 (H27年度)	(福岡) 229人 (北九州) 131人 (筑豊) 73人 (筑後) 191人
	25～44歳の女性就業率〔再掲〕	70.3% (H24年度)	73%	70.3% (H24年度)	

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
② 女性農業者の経営参画促進〔再掲〕	女性農業者の新規起業数〔再掲〕	—	100件	18件 (H27年度末)	(福岡) 4件 (北九州) 2件 (筑豊) 8件 (筑後) 4件
③ 70歳現役社会の推進	70歳現役応援センターによる進路決定者数	1,042人 (H26年度)	1,600人	1,342人 (H27年度)	(福岡) 542人 (北九州) 423人 (筑豊) 123人 (筑後) 254人
④ 障害者の雇用促進及び収入向上	障害者雇用率	1.8% (H26.6月)	2.0%以上	1.88% (H27.6月)	
	障害者施設等で働く障害者の平均収入月額	13,112円 (H25年度) 全国平均 14,437円	全国平均以上	13,392円 (H26年度) 全国平均 14,838円	(福岡) 12,818円 (北九州) 14,229円 (筑豊) 13,010円 (筑後) 13,513円

3【共助社会】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化	NPO・ボランティアと県との協働事業数	156件 (H26年度末)	206件	167件 (H27年度末)	
② 官民一体となった地域の安全・安心の確保	地域防犯団体の構成員数	140,574人 (H26.12月末)	147,000人	180,794人 (H27.12月末)	(福岡) 86,114人 (北九州) 39,642人 (筑豊) 17,407人 (筑後) 37,631人
③ 地域防災体制の充実強化	消防団の団員数	25,143人 (H27.4.1 現在) ※速報値	維持	25,116人 (H28.4.1 現在) ※速報値	(福岡) 8,398人 (北九州) 4,827人 (筑豊) 4,673人 (筑後) 7,218人

4【生活環境】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 多職種連携による地域包括ケアの推進	地域ケア会議を定例的に開催している地域包括支援センターの割合	8% (H25年度) ※10月時点	100%	24.9% (H27年度)	(福岡) 14.3% (北九州) 24.5% (筑豊) 46.7% (筑後) 48.0%
② 地域の状況に応じた医療・介護サービス提供体制の整備	訪問診療を受けた患者数	20,344人/月 (H24年度)	24,000人/月	21,482人/月 (H26年度)	(福岡) 10,233人/月 (北九州) 5,705人/月 (筑豊) 2,222人/月 (筑後) 3,322人/月
③ 多様な介護予防・生活支援サービスの提供	生活支援コーディネーターによる生活支援・介護予防の担い手養成や関係者のネットワーク化が行われている市町村数	0市町村 (H26年度末)	60市町村	18市町 (H27年度末)	(福岡) 6市町 (北九州) 3市町 (筑豊) 4市町 (筑後) 5市町

KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値
	24.5% (H26年度末)	29%	25% (H27年度末)
	2.4% (H23年度末)	3%以上	3.6% (H27年度末)
	58市町村 (H27.4月末)	60市町村	60市町村 (H28.4月末)
	34市町村 (H27.6月末)	60市町村	35市町村 (H27年度末)
	21万2千人 (H26年度末)	41万2千人	26万6,513人 (H27年度末)
	2億7千万人 (H25年度)	維持	2億7千万人 (H26年度)
	81% (H26年度末)	93%	86% (H27年度末)
	12市町村 (H27.7月末)	17市町村	12市町村 (H27年度末)

5【循環型社会】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 循環型社会の構築	廃棄物の出経路の確保率	62% (H24～26年度平均)	75%	63% (H27年度)	
	県産リサイクル製品(生活関連用品)の認定件数	—	100件	12件 (H28.10月末)	(福岡) 6件 (北九州) 4件 (筑豊) 2件 (筑後) 0件

6【社会資本】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
① 空き家対策の推進	空き家バンクを設置している市町村数	20市町村 (H26年度末)	40市町村	28市町村 (H28.9月末)	(福岡) 7市町村 (北九州) 9市町 (筑豊) 6市町村 (筑後) 6市

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (H31年度)	現状値	備考 (4地域別等)
② 既存住宅の流通促進	建物検査の応援宣言事業者の登録数	515社 (H26年度末)	800社	638社 (H28.9月末)	(福岡) 395社 (北九州) 102社 (筑豊) 28社 (筑後) 113社
③ 公共施設の最適な配置の実現	公共施設等総合管理計画の策定 : 県	—	策定	予定通り進捗 (H27年度)	
	公共施設等総合管理計画の策定 : 市町村	4市町村 (H26年度末)	60市町村	15市町村 (H28.10月末)	(福岡) 8市町村 (北九州) 3市町村 (筑豊) 2市町村 (筑後) 2市町村
④ 福岡空港及び北九州空港の機能強化	北九州空港の利用者数	126万人 (H26年度)	190万人	132万人 (H27年度)	
	北九州空港の貨物取扱量	14,845トン (H26年度)	28,000トン	6,803トン (H27年度)	
⑤ 各種汚水処理施設の整備促進	汚水処理人口普及率	90.5% (H26年度末)	93%	91.1% (H27年度末)	(福岡) 98.4% (北九州) 94.4% (筑豊) 57.6% (筑後) 80.5%

(4地域別市町村一覧)

- 福岡地域: 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村
- 北九州地域: 北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
- 筑豊地域: 直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
- 筑後地域: 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町

(6教育事務所別市町村一覧)

- 福岡教育事務所: 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町
- 北九州教育事務所: 北九州市、直方市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町
- 北筑後教育事務所: 久留米市、小郡市、うきは市、朝倉市、筑前町、東峰村、大刀洗町
- 南筑後教育事務所: 大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町
- 筑豊教育事務所: 飯塚市、田川市、嘉麻市、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
- 京築教育事務所: 行橋市、豊前市、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

